

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第64期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 徳倉建設株式会社

【英訳名】 TOKURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 徳倉正晴

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦三丁目13番5号

【電話番号】 052-961-3271

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 石原重保

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦三丁目13番5号

【電話番号】 052-961-3271

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 石原重保

【縦覧に供する場所】 徳倉建設株式会社 東京支店
(東京都港区高輪三丁目19番23号)

徳倉建設株式会社 大阪支店
(大阪市天王寺区国分町16番20号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	47,140,786	42,098,947	54,452,579	49,887,533	44,846,076
経常利益 (千円)	669,141	929,086	745,281	613,437	448,919
当期純利益又は当期純損失 (千円)	116,505	201,448	908,375	292,467	262,833
純資産額 (千円)	4,843,757	5,311,588	6,888,005	6,484,091	5,916,598
総資産額 (千円)	37,190,202	39,926,746	42,548,814	33,864,298	33,468,391
1株当たり純資産額 (円)	227.83	249.87	281.72	263.11	240.05
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	5.45	9.48	42.73	13.72	12.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	13.0	13.3	14.1	16.6	14.9
自己資本利益率 (%)	2.5	4.0	16.1	5.0	5.0
株価収益率 (倍)	45.87	40.08	7.25	8.02	6.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	432,467	271,788	557,378	2,053,496	1,266,001
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	257,025	991,788	244,760	59,124	543,116
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	306,126	443,577	604,364	1,276,991	850,692
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,190,832	5,030,511	5,356,041	4,624,932	3,690,147
従業員数 (名)	539	681	669	646	598

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成18年3月期において、坂田建設株式会社及び株式会社エス・アール・シーを新たに連結の範囲に含めております。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	45,942,044	40,314,399	43,344,484	38,351,095	32,143,960
経常利益 (千円)	576,070	786,232	364,625	146,454	17,796
当期純利益又は当期純損失() (千円)	102,876	178,928	144,143	32,329	445,387
資本金 (千円)	2,368,032	2,368,032	2,368,032	2,368,032	2,368,032
発行済株式総数 (株)	22,072,850	22,072,850	22,072,850	22,072,850	22,072,850
純資産額 (千円)	5,018,033	5,527,430	5,400,264	4,668,813	3,873,778
総資産額 (千円)	33,632,292	31,899,781	35,275,294	27,057,928	25,447,890
1株当たり純資産額 (円)	232.83	256.50	250.63	216.76	184.17
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	4.00	3.00	1.5
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	4.75	8.30	6.69	1.50	20.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	14.9	17.3	15.3	17.2	15.2
自己資本利益率 (%)	2.1	3.4	2.7	0.7	10.4
株価収益率 (倍)	52.6	45.8	46.3	73.3	3.6
配当性向 (%)	62.8	36.1	59.8	200.0	7.2
従業員数 (名)	491	476	466	430	385

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成19年3月期の1株当たり配当額4円には創立60周年記念配当1円を含んでおります。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和22年4月 宝土建株式会社を設立、土木建築請負業を開始。
- 昭和24年2月 宝土建株式会社を徳倉建設株式会社と商号変更。
- 昭和30年10月 建設業法により総合建設業として建設大臣登録(二)第4571号の登録を受ける。
- 昭和30年12月 大阪支店を開設。
- 昭和32年3月 セントラル工材株式会社を設立。(現、連結子会社)
- 昭和36年4月 株式会社三河土木工業会を三徳物産株式会社と商号変更。(現、連結子会社)
- 昭和37年5月 当社株式を名古屋証券取引所第二部に上場
- 昭和37年5月 東邦開発株式会社を中央地所株式会社と商号変更。(現、連結子会社)
- 昭和38年12月 本店を愛知県幡豆郡一色町より名古屋市に移転し、旧本店を一色支店に変更、東京支店を開設。
- 昭和39年6月 港湾センターを発足。
- 昭和40年1月 中央管理株式会社を設立。(現、非連結子会社)
- 昭和49年4月 建設業法の改正により建設大臣許可(特 49)第3887号の許可を受ける。
(以後5年ごとに更新)
- 昭和52年3月 宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(4)第2339号を取得。
(以後5年ごとに更新)
- 昭和54年3月 東京中央管理株式会社を設立。(現、関連会社)
- 昭和52年3月 現在地に一色支店を移転。
- 昭和57年10月 福岡営業所を福岡支店に昇格。
- 昭和62年7月 仙台営業所を東北支店に昇格。
- 平成4年4月 一色支店を三河支店に名称変更。
- 平成4年4月 福岡支店を九州支店に名称変更。
- 平成4年6月 吉良合材プラント株式会社を設立。(現、関連会社)
- 平成6年10月 株式会社ジオ・パイオニアを設立。
- 平成7年4月 神戸支店を開設。
- 平成14年6月 リテック徳倉株式会社を設立。(現、連結子会社)
- 平成17年6月 神戸支店を神戸営業所に変更。
- 平成18年2月 坂田建設株式会社の株式を新規取得。(現、連結子会社) 同時に坂田建設株式会社の子会社である株式会社エス・アール・シーを新規に連結子会社とする。
- 平成20年1月 トクラ・タイランド株式会社を設立。(現、非連結子会社)
- 平成21年3月 株式会社ジオ・パイオニアを会社清算。

3 【事業の内容】

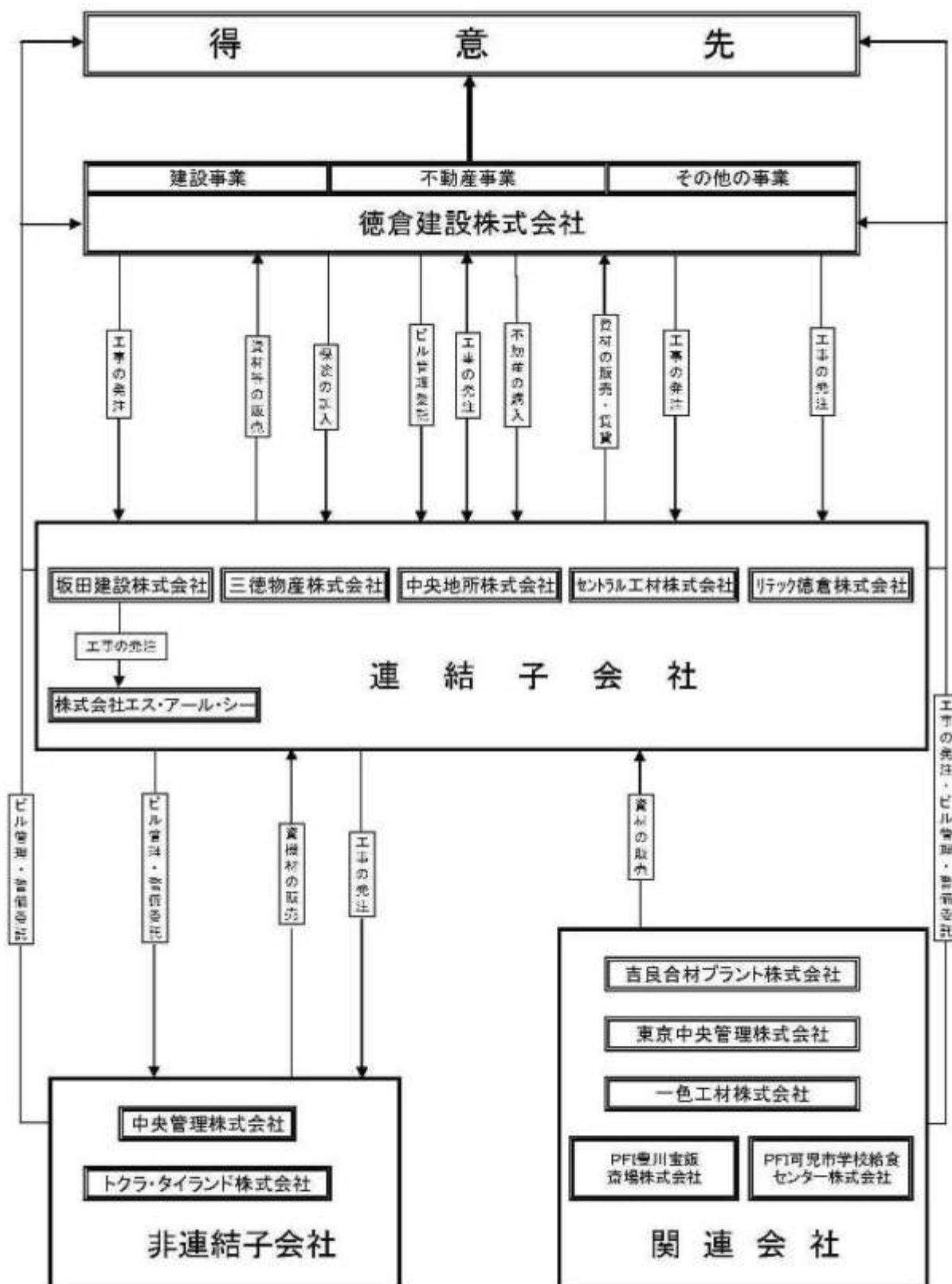
当社グループは、当社、連結子会社6社、非連結子会社2社、関連会社5社で構成され、建設事業、不動産事業を主体として、これらに伴う工事の発注、施工、管理及び建設資材の販売、建設機械等の賃貸の事業活動を展開しております。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社ジオ・パイオニアは平成21年3月19日付で会社を清算しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

建設事業	当社及び連結子会社の坂田建設(株)は総合建設業を営んでおり、連結子会社のセントラル工材(株)、中央地所(株)、リテック徳倉(株)、(株)エス・アール・シーが施工協力、連結子会社の三徳物産(株)が資材納入を行っております。また非連結子会社であるトクラ・タイランド(株)がタイ国内において建設工事を行っております。
不動産事業	当社及び連結子会社の中央地所(株)が不動産事業を行っております。
その他の事業	連結子会社の三徳物産(株)が、資材、石油類の販売、保険代理業を、連結子会社のセントラル工材(株)が機材の賃貸業を営んでおり、非連結子会社の中央管理(株)と関連会社の東京中央管理(株)がビルの管理及び警備業務を営んでおります。関連会社の吉良合材プラント(株)がアスファルト合材の製造・販売を、一色工材(株)が建材の販売を、PFI豊川宝飯斎場(株)、PFI可児市学校給食センター(株)がそれぞれ斎場、学校給食センターの運営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 坂田建設(株) (注) 3	東京都墨田区	200,000	建設事業	65.0		総合工事業を営んでいる。 当社より本社の土地、建物の貸与を受けている。
三徳物産(株) (注) 2	名古屋市中区	48,000	その他の事業	17.9 [77.8]	5.7	当社グループに対して資材販売を行っている。 役員の兼務3名
中央地所(株) (注) 2, 4	名古屋市中区	300,000	不動産事業	35.0 [21.2]		当社グループの不動産事業を行っている。 当社より資金の貸付を受けている。 役員の兼務5名
セントラル工材(株)	愛知県西尾市	79,600	建設事業	61.7 (0.2) [20.0]	1.1	当社の建設事業において施工協力している。
リテック徳倉(株) (注) 2	名古屋市中区	10,000	建設事業	50.0 [10.0]		当社の建設事業において施工協力している。
(株)エス・アール・シー	東京都墨田区	60,000	建設事業	63.1 (63.1) [33.9]		坂田建設(株)の建設事業において施工協力している。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 上記関係会社に対する持分は50%以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 3 「特定子会社」に該当しております。
 4 有価証券報告書の提出会社であります。又、「特定子会社」に該当しております。
 5 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
 6 坂田建設株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	10,589百万円
	経常利益	150 "
	当期純利益	73 "
	純資産額	3,130 "
	総資産額	5,750 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況 平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	577
不動産事業	5
その他の事業	16
合計	598

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況 平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
385	44.0	16.4	5,172

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社である坂田建設株式会社には、昭和50年に結成された労働組合があり、全日本建設交通一般労働組合に準加盟しております。平成21年3月31日現在の組合員数は58名であります。

当社及び他の連結子会社においては、労働組合は結成されておられません。
 なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

「第2事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済環境は、米国に端を発した金融危機が世界的に拡大し、実体経済にも大きな影響を与え、世界同時不況という極めて厳しいものとなりました。

我が国経済も、金融危機と急速な円高により企業収益は大幅に落ち込み、雇用情勢の悪化、個人消費の減退を招き、景気後退は深刻化しました。

建設市場におきましては、不動産市況の悪化や公共投資の縮小、更に民間設備投資の抑制により、受注環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、顧客ニーズに合致した企画提案型の営業に注力するとともに、PFI事業や海外建設事業にも積極的に取り組み、受注の拡大に努めてまいりました。

また、リスク管理を徹底し、不採算案件の抑制や継続的な経費削減、原価コストの圧縮に努め、収益の確保に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は441億48百万円（前年同期比2.0%減）、売上高448億46百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

利益につきましては、売上高の減少や工事採算の低下があり、営業利益は3億87百万円（前年同期比39.0%減）、経常利益4億48百万円（前年同期比26.8%減）となりました。また、当期純利益につきましては、株式の評価損や繰延税金資産の取崩し等があり、2億62百万円の損失となりました。

（建設事業）

建設事業におきましては、第2四半期以降において民間住宅投資や設備投資が著しく減退した影響等により、売上高は427億38百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

営業利益につきましては、コスト管理の徹底や、経費の削減に努めてまいりましたが、売上高の減少や一部の長期大型工事の採算低下もあり、1億91百万円（前年同期比47.6%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、販売用土地の売却等により、売上高は15億50百万円（前年同期比65.6%増）となりましたが、営業利益につきましては、市況の悪化に伴う戸建住宅販売の採算低下により、1億83百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、資・機材の賃貸収入の増加により、売上高は5億57百万円(前年同期比5.5%増)となりましたが、営業利益は工事資材の値上がり等の影響を受け、26百万円(前年同期比45.0%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、36億90百万円となり前連結会計年度末に比べ9億34百万円(前年同期比20.2%)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、割引手形、立替金等の減少やたな卸資産の増加により前年同期と比べ資金の減少がありましたが、仕入債務の減少が5億90百万円と前年同期と比べ69億73百万円資金が増加したため、12億66百万円と前年同期と比べ7億87百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却収入の減少や貸付けによる支出などにより、5億43百万円と前年同期と比べ、6億2百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還5億50百万円などの減少により、8億50百万円と前年同期と比べ、4億26百万円(33.8%)の減少となりました。

2 【受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
建設事業	45,047	44,148 (2.0%減)
不動産事業		
その他の事業		
合計	45,047	44,148 (2.0%減)

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
建設事業	48,423	42,738 (11.7%減)
不動産事業	936	1,550 (65.6%増)
その他の事業	528	557 (5.5%増)
合計	49,887	44,846 (10.1%減)

- (注) 1 当連結企業集団では、建設事業以外は受注生産を行ってはおおりません。
2 当連結企業集団では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

(3) 建設事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率(%)	金額 (百万円)	
第63期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	建築	16,548	20,491	37,039	20,454	16,585	3.0	503	19,605
	土木	13,862	11,830	25,692	17,556	8,135	6.9	568	16,453
	計	30,410	32,322	62,732	38,011	24,721	4.3	1,071	36,058
第64期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	建築	16,585	14,451	31,036	17,131	13,905	8.9	1,235	17,863
	土木	8,135	17,645	25,781	14,157	11,624	2.2	261	13,850
	計	24,721	32,096	58,817	31,288	25,529	5.9	1,496	31,713

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更等により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれています。
2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第63期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建築工事	11.0	89.0	100.0
	土木工事	18.4	81.6	100.0
第64期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築工事	13.2	86.8	100.0
	土木工事	1.0	99.0	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第63期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建築工事	2,598	17,856	20,454
	土木工事	14,741	2,814	17,556
	計	17,339	20,671	38,011
第64期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築工事	982	16,148	17,131
	土木工事	9,883	4,273	14,157
	計	10,865	20,422	31,288

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第63期 請負金額5億以上の主なもの

藤和不動産株式会社	(仮称) 藤和シティホームズ一宮本町A新築工事
三甲株式会社	三甲株式会社東海掛川工場C棟新築工事
安城市	(仮称) 桜井地域複合福祉施設建設主体工事
丸紅株式会社	(仮称) グランスイート北小金新築工事
中部地方整備局	平成17年度1号一色大橋下部工事

第64期 請負金額5億以上の主なもの

株式会社フジケン	(仮称) レゾンシティ上拳母新築工事
トヨタすまいるライフ株式会社	トヨタすまいるライフ本社増築工事
グアテマラ共和国	国道7号西線改良工事第1工区
中日本高速道路株式会社	東名阪自動車道桃山工事
タンザニア道路公社	タンザニア国マサシ - マンガッカ間道路整備計画
中部電力株式会社	川越火力発電所NO.5・6LNGタンク設置の内地盤強化他工事

2 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

手持工事高(平成21年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	1,215	12,689	13,905
土木工事	9,725	1,899	11,624
計	10,940	14,588	25,529

(注) 手持工事のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

医療法人社団芳洋会	(仮称)磯子中央病院新築工事	平成21年11月完成予定
トヨタすまいるライフ株式会社	Tステージ河合町新築工事	平成22年2月完成予定
丸紅株式会社	(仮称)グランスweet西浅草新築工事	平成22年2月完成予定
東京都港区	港区立港南小学校改築工事	平成22年2月完成予定
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、高岡一步二歩高架橋	平成23年3月完成予定
仙台市	仙台市高速鉄道東西線 荒井トンネル工区土木工事	平成24年3月完成予定

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界的な不況が続く中、経済対策の効果が期待される一方で、生産活動の停滞や雇用情勢の悪化が懸念されております。

建設業におきましても、公共投資の長期的な減少や住宅・設備投資の低迷により、市場環境はさらに厳しくなると考えられます。

このような状況を踏まえ、当社グループは、組織の再編およびグループ間の連携強化やコストの削減を進め、市場の変化に対応する競争力、強い収益基盤の確立に努めます。

海外事業は安定的に収益を創出できる体制を整え、中長期的には、環境事業やPFI事業の強化、不動産事業などの建設周辺分野への進出により建設事業との相乗効果で収益力を強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社および当社グループの主要な事業である建設事業は受注産業であり、目的物を契約期間内に完成させ、施主に引渡しをすることを目的としております。このため以下のリスクが考えられ、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において、当社グループが判断したものであります。

（1）建設市場の変化によるリスク

主要な事業である建設事業において、公共工事の予算規模縮小により予想以上に公共投資の削減が行われた場合並びに国内景気の変化に伴う民間住宅建設工事の減少や設備投資計画が縮小した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）資材価格によるリスク

鋼材や石油関連製品等の原材料価格が高騰した際、これを請負価格に転化できなかった場合、受注時点での予想利益の確保が困難になり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）法的規制によるリスク

建設業界は建設業法、建築基準法等による各種の法的な規制を受けており、これらの法律の改定、新設、適用基準の変更等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（4）営業キャッシュ・フローの状況について

当社グループの営業キャッシュ・フローは、前連結会計年度においては2,053百万円、当連結会計年度においては1,266百万円とマイナスになっておりますが、これに伴う金融機関等との融資額及び融資枠についての問題は発生しておりません。

なお、今後の営業キャッシュ・フローにおいては、業績の縮小及び売掛債権の回収前に取引先が信用不安に陥った場合は資金計画上のリスクがあります。

（5）取引先の信用によるリスク

建設事業においては、工事完成時点で多額の売掛債権が発生することが通例であり、回収前に取引先が信用不安等に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（6）自然災害によるリスク

建設工事の施工は、自然環境並びに地震や風水害等により工事の進捗に影響を受ける可能性があり、その程度によっては工事量の増加を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 労働災害によるリスク

建設工事を無事故で安全に行っていくことが建設事業の使命であります。万が一事故が発生した場合、社会的信用を無くし、またその度合いによっては顧客との信頼関係を損ね、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資産保有によるリスク

当社は営業活動上の必要から、不動産、有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 金融によるリスク

金利水準に大幅な上昇が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 海外事業に関するリスク

海外事業では、為替の変動リスク、各国の政治経済情勢等カントリーリスクが潜在しており、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社では営業・土木・建築・管理各本部で諸々のリスク対策を講じ、各本部を中心としたリスク管理委員会をつくり万全を期しています。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度においては、当社スローガン「今が勝負！外に挑戦、内に結束」に基づき、より実践的な研究開発活動を行ってまいりました。

具体的な研究開発のテーマとしては「地球温暖化抑制」「リサイクル」「構造物の延命化」を掲げ、研究開発活動に従事するスタッフ6名にて本社技術部を中心に大学、公的研究機関、異業種企業との技術交流及び共同開発を積極的に推進いたしました。

また、研究開発技術を利用した工事受注活動も積極的に行い、保有技術関連の受注高は6億11百万円です。なお、当連結会計年度における研究開発費は7,138千円であり、主な研究開発成果は以下のとおりであります。

(1) 建設発生土のリサイクル「流動化処理工法」

掘削工事に伴い発生する不良残土を改良し、良質な埋め戻し材料を提供する技術であり、当連結会計年度においては約2万立方メートルの製造を行いました。

なお、当連結会計年度においてはトンネル掘削で発生する泥土をその場で改良する製造技術について研究を行い、その実用性が評価され名古屋市営地下鉄6号線延伸工事において採用されました。

(2) コンクリート構造物の延命化

高度成長期に築造された社会基盤の更新時期が一斉に到来するのに備え、特殊モルタル「マグネライン」を使用した構造物の補修補強工法を技術導入しております。

当連結会計年度においては、従来のコテ塗り工法に加え、吹き付け工法の開発を行い、その有効性を確認しております。

また、独自の構造物補修材料の開発も行っており、その有効性を確認するため現在試験施工を実施しております。

(3) 防災関連

東海、東南海、南海地震など近い将来発生する可能性が高い大地震の備えとして、特殊モルタル「マグネライン」を利用したPP工法の技術導入を行っております。当連結会計年度においては、国道橋脚工事の耐震補強工事を3件、水門の耐震補強工事を1件受注しております。

建築分野では「戸建て免震工法（エアースポート工法）」を開発し、その普及活動を行っております。また、ビル免震（高床免震工法）、耐震補強工法（SRF工法）を技術導入し、用途開発を行うと共に積極的に営業活動を行ってまいりました。

（不動産事業及びその他の事業）

研究開発活動は特段行っておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析につきましては、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績 及び(2)キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

なお、文中において将来について記載した事項は当連結会計年度末において判断したものであります。また、消費税抜きで金額を表示しております。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は239億10百万円で、前連結会計年度末に比べて73百万円増加しております。主な増加要因は、受取手形・完成工事未収入金等の売上債権の増加9億50百万円、未成工事支出金の増加5億71百万円等であり、主な減少要因は、現金及び預金の減少9億38百万円、繰延税金資産の取崩し1億50百万円等であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は95億57百万円で、前連結会計年度末に比べて4億69百万円減少しております。主な増加要因は、長期貸付金1億20百万円等の増加であり、主な減少要因は、株式の下落による投資有価証券の減少4億51百万円、繰延税金資産の取崩し1億12百万円等であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は236億35百万円で、前連結会計年度末に比べて25億17百万円増加しております。主な増加要因は、短期借入金の増加35億82百万円、未成工事受入金の増加88百万円等であり、主な減少要因は、支払手形・工事未払金等の仕入債務の減少5億50百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は39億16百万円で、前連結会計年度末に比べて23億46百万円減少しております。主な減少要因は、長期借入金の減少20億93百万円、負ののれんの償却による減少2億60百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は59億16百万円と前連結会計年度末に比べて5億67百万円減少しております。主な減少要因は、当期純損失による利益剰余金の減少3億23百万円、株式の下落によるその他有価証券評価差額金の減少2億9百万円等であります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は448億46百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

建設事業においては、第2四半期以降において民間住宅投資や設備投資が著しく減退したこと及び前期手持ち工事高の減少の影響もあり、売上高は427億38百万円（前年同期比11.7%減）となりました。兼業事業におきましては、販売用土地の売却や資・機材の賃貸収入の増加により売上高は21億7百万円（前年同期比43.9%増）となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は29億13百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

建設事業においては、完成工事高の減少と一部の長期大型工事の採算低下により、26億86百万円（前年同期比20.3%減）となりました。また、兼業事業においては、市況の悪化に伴う戸建住宅販売の採算低下や工事資材の値上がり等の影響による資材販売利益の減少により、2億26百万円（前年同期比26.3%減）となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は25億26百万円（前年同期比17.1%減）となりました。これは継続的に取り組んでおります経費の削減効果によるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は前連結会計年度に比べ2億47百万円減少し、3億87百万円（前年同期比39.0%減）となりました。これは売上高の減少等による売上総利益の減少によるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は前連結会計年度に比べ1億64百万円減少し、4億48百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

これは営業外収支においては前期に比べ82百万円改善しましたが、売上総利益が減少したことに伴うものであります。

(特別損益)

当連結会計年度において、特別利益として87百万円を計上しております。その内訳は、貸倒引当金戻入額76百万円などによるものであります。

また、特別損失として、3億36百万円を計上しております。その内訳は、投資有価証券評価損2億8百万円、貸倒引当金繰入額21百万円などであります。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ3億45百万円減少し1億99百万円(前年同期比63.4%減)となりました。これは株式の下落による評価損等を計上したことによるものであります。また当期純利益につきましては、税効果会計適用後の法人税等負担額が繰延税金資産の取崩しにより前連結会計年度に比べ1億46百万円増加し4億14百万円(前年同期比54.8%増)となり、2億62百万円の損失となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,053,496	1,266,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,124	543,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,276,991	850,692
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	731,109	934,785
現金及び現金同等物の期末残高	4,624,932	3,690,147

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、12億66百万円減少しました。

主な内訳は、資金の増加として税金等調整前当期純利益1億99百万円、売上債権の減少1億84百万円などであり、資金の減少としては、たな卸資産の増加4億15百万円、仕入債務の減少5億90百万円などあります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、5億43百万円減少しました。

主な内訳は、資金の増加として有形固定資産の売却による収入1億70百万円、貸付金の回収による収入3億58百万円などであり、資金の減少として有形固定資産の取得による支出3億70百万円、貸付による支出5億97百万円などあります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、8億50百万円増加しました。

これは短期借入金による純増額が27億51百万円、長期借入金の純減額12億62百万円、社債の償還5億50百万円などによるものであります。

第3 【設備の状況】

「第3設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は2億80百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

（建設事業）

当連結会計年度において、2億23百万円の設備投資を行いました。その主な内訳は、提出会社が海外工事において使用する工事中機械、車両等の取得に係るものであります。

（不動産事業）

当連結会計年度において、4百万円の設備投資を行いました。主な内訳は、賃貸マンションの維持に係るものであります。

（その他の事業）

当連結会計年度において、22百万円の設備投資を行いました。主な内訳は、賃貸用車両等の取得に係るものであります。

（全社）

当連結会計年度において、30百万円の設備投資を行いました。主な内訳は、提出会社の支店の改修及び連結子会社の通信設備の取得に係るものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び 運搬具備品	土地			合計
				面積(千㎡)	金額		
本店 (名古屋市中区)	建設事業	236,009	254,591	7.14	560,948	1,051,549	273
本店 (名古屋市中区)	不動産事業	738,554	6,521	30.32	2,206,008	2,951,083	
本店 (名古屋市中区)	その他の事 業		1,537			1,537	
東京支店 (東京都港区)	建設事業	61,252	1,709	0.25	220,448	283,409	86
大阪支店 (大阪市天王寺区)	建設事業		74			74	26

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含めておりません。
2 当社は建設事業の他に不動産事業、その他の事業を営んでいますが、不動産事業、その他の事業は本店で一括して記載しております。
3 土地建物のうち賃貸中の主なもの。

平成21年3月31日現在

物件・所在地	土地(㎡)	建物(㎡)
中央マンション上地(愛知県岡崎市)	921.63	1,218.00
中央マンション名駅(名古屋市中区)		702.65
中央マンション錦(名古屋市中区)	662.40	2,838.86
サンハイツ岡崎(愛知県岡崎市)	762.59	3,200.81
日東町倉庫(愛知県半田市)	14,896.05	7,377.78

4 リース契約による賃借設備のうち主なもの。

事業所名	事業の種類 別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース 料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本店	建設事業	コン ピュータ、 ソフト ウェア等	12set	5年間	27,196	66,210

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具 備品	土地		合計	
					面積(千㎡)	金額		
坂田建設(株)	東京都 墨田区	建設事業	263,335	17,391	7.05 ()	141,805	422,532	158
中央地所(株)	名古屋市 中区	不動産事業	334,830	404	3.87 ()	655,059	990,294	6
三徳物産(株)	名古屋市 中区	その他の事 業	14,680	496	0.16 (1.4)	41,805	56,983	7
セントラル工材 (株)	愛知県 西尾市	建設事業	89,862	46,628	0.54 ()	42,037	178,528	28
リテック徳倉(株)	名古屋市 中区	建設事業		55	()		55	9
(株)エス・アール ・シー	東京都 墨田区	建設事業		63	()		63	5

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含めておりません。

2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は2,040千円であり、土地の面積については()内に外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(建設事業)

重要な設備の新設等の計画はありません。

(不動産事業及びその他の事業)

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

(建設事業)

重要な設備の除却等の計画はありません。

(不動産事業及びその他の事業)

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,244,000
計	62,244,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,072,850	22,072,850	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株で あります。
計	22,072,850	22,072,850		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年3月31日 (注)		22,072,850		2,368,032	300,000	1,232,784

(注) 資本準備金の減少は、平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議による減少であり、債権者保護手続き完了後に、その他資本剰余金に振替えております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	19	5	57	0	0	1,486	1,567	
所有株式数 (単元)	0	8,018	7	5,541	0	0	8,379	21,945	127,850
所有株式数 の割合(%)	0.00	36.54	0.03	25.25	0.00	0.00	38.18	100.00	

(注) 1 自己株式1,039,470株は「個人その他」に1,039単元及び「単元未満株式の状況」に470株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
徳友会グループ持株会	名古屋市中区錦三丁目13番5号	1,713	7.76
三徳物産株式会社	名古屋市中区錦三丁目13番5号	1,248	5.65
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,044	4.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	990	4.48
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	809	3.66
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	700	3.17
大成化工株式会社	東京都葛飾区西新小岩3丁目5番1号	630	2.85
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	600	2.71
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	580	2.62
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	570	2.58
計		8,884	40.25

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 1,039千株(4.70%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式)普通株式 1,039,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,906,000	20,906	
単元未満株式	普通株式 127,850		
発行済株式総数	22,072,850		
総株主の議決権		20,906	

(注) 1「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式470株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 徳倉建設株	名古屋市中区錦3丁目13番5号	1,039,000		1,039,000	4.70
計		1,039,000		1,039,000	4.70

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年12月26日)での決議状況 (取得期間平成21年1月5日～平成21年3月31日)	500,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	500,000	26,533,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.00	0.00
当期間における取得自己株式	500,000	26,533,000
提出日現在の未行使割合(%)	0.00	0.00

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年3月23日)での決議状況 (取得期間平成21年4月1日～平成21年6月25日)	1,000,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,000,000	100,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	204,000	17,754,000
提出日現在の未行使割合(%)	0.00	0.00

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,942	565,766
当期間における取得自己株式	102	5,916

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,039,470		204,000	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益は「株主への還元」、「安定的な配当の維持」、「長期的な視野に立った企業体質の強化」にバランスよく配分することが重要であると考えております。したがって、企業価値を高め、将来的な発展を視野においた利益配分を基本としております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年一回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

なお、内部留保資金の用途につきましては、財務体質の強化へ投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	31,550	1.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	250	400	427	310	120
最低(円)	147	225	290	90	39

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	100	98	96	90	75	79
最低(円)	69	88	72	70	59	39

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表 取締役)	執行役員 社長	徳倉正晴	昭和27年11月1日生	昭和54年3月 昭和59年6月 平成1年6月 平成4年5月 平成10年2月 平成18年5月 平成18年11月 平成19年5月	当社入社社長室秘書 同 取締役社長室長 同 代表取締役専務総括管理副 本部長 中央地所(株)代表取締役社長 当社 代表取締役社長(現任) 中央地所(株)代表取締役会長(現任) 中央管理(株)代表取締役会長(現任) リテック徳倉(株)取締役相談役(現 任)	(注)3	271
取締役 (代表 取締役)	専務 執行役員 工事統括	徳倉哲夫	昭和21年4月13日生	昭和44年3月 平成2年3月 平成2年6月 平成4年4月 平成10年2月 平成11年6月 平成14年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 同 土木本部土木工務部長 同 取締役土木及び建築本部工務 部長 同 取締役営業副本部長 同 常務取締役本店長 同 専務取締役本店長 同 専務取締役建築本部長 同 取締役専務執行役員建築本部 長兼西日本担当(大阪駐在) 同 取締役専務執行役員営業本部 長兼西日本担当(大阪駐在) 同 代表取締役専務執行役員営業 統括 同 代表取締役専務執行役員工事 統括(現任)	(注)3	29
取締役 (代表 取締役)	専務 執行役員 内務統括	永江征治	昭和20年1月14日生	昭和42年3月 平成2年3月 平成5年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年5月 平成19年9月	当社入社 同 経理部長 同 取締役経理部長 同 取締役経理担当兼財務部長 同 常務取締役管理本部長兼経理 部長 同 常務取締役管理本部長 同 取締役常務執行役員管理本部 長 同 代表取締役専務執行役員管理 本部長 同 代表取締役専務執行役員内務 統括(現任) 三徳物産(株)代表取締役(現任)	(注)3	31
取締役	常務 執行役員 建築事業本 部長	神谷光有	昭和24年5月17日生	昭和47年4月 平成5年3月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成20年3月 平成21年4月	当社入社 同 本店建築部第一工務部長 同 取締役建築副本部長兼本店建 築営業部長 同 取締役第二営業本部長 同 取締役常務執行役員第二営業 本部長 同 取締役常務執行役員建築本部 長 同 取締役常務執行役員建築事業 本部長兼同営業部長(現任)	(注)3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務 執行役員 本店長	細 島 秀 雄	昭和26年9月1日生	昭和45年3月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年7月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 同 本店営業部部長兼三重営業所 同 本店営業部開発営業部長兼三 重営業所長 同 執行役員本店営業部開発営業 部長兼三重営業所長 同 執行役員本店営業部長 同 執行役員本店長兼本店営業部 長 同 取締役常務執行役員本店長 (現任)	(注)3	3
取締役	常務 執行役員 国際事業 部長	橋 爪 欣 彌	昭和21年12月6日生	平成5年10月 平成7年10月 平成8年6月 平成13年1月 平成14年6月 平成20年4月 平成20年6月	日商岩井(株)海外開発建設部副部長 当社入社社長室勤務 同 社長室長 同 社長室長兼海外事業部長 同 取締役海外事業部長 同 取締役国際事業部長 同 取締役常務執行役員国際事業 部長(現任)	(注)3	5
取締役	経営管理 本 部長	石 原 重 保	昭和23年8月15日生	昭和55年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年5月 平成16年6月 平成19年5月 平成21年4月 平成21年5月	当社入社 同 九州支店長 同 営業本部調査部長 同 営業副本部長兼本店営業部開 発営業部長 同 総務部長 中央地所(株)代表取締役専務 当社 取締役総務部長 同 取締役管理本部長 同 取締役経営管理本部長兼同 購買管理部長(現任) 中央地所(株)代表取締役社長(現 任)	(注)3	14
取締役	執行役員 営業本部長	郡 司 哲 夫	昭和34年3月27日生	昭和57年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年3月 平成21年4月	当社入社 同 本店営業部建築営業部部長 同 執行役員本店営業部建築営業 部長 同 取締役執行役員副本店長兼本 店営業部建築営業部長 同 取締役執行役員第二営業本 部長 同 取締役執行役員営業本部長 (現任)	(注)3	7
取締役	執行役員 東京支店長	菅 祥 行	昭和28年5月1日生	昭和51年4月 平成13年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 同 東京支店営業部建築営業第二 部長 同 第二営業本部営業部長兼東京 支店営業部建築営業第二部長 同 第二営業本部営業部長兼東京 支店営業部建築営業部長 同 執行役員東京支店副支店長兼 第二営業本部営業部長兼東京支店 営業部建築営業部長 同 執行役員東京支店長兼同営業 部長 同 取締役執行役員東京支店長 (現任)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	執行役員 土木事業本 部長	荻原 三 郎	昭和28年11月25日生	昭和52年4月 平成13年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 同 本店土木部第二工事部長 同 本店土木部第一工事部長 同 本店土木部長兼本店土木部第 一工事部長 同 執行役員土木事業本部長 同 取締役執行役員土木事業本部 長(現任)	(注)3	3	
常勤監査役		伊藤 正 志	昭和22年11月24日生	昭和54年11月 平成5年4月 平成8年6月 平成11年5月 平成11年6月 平成19年11月	当社入社 同 財務部長 同 経理部長 中央地所(株)監査役(現任) 当社 常勤監査役(現任) 中央管理(株)監査役(現任)	(注)4	8	
常勤監査役		縣 通 夫	昭和17年7月5日生	平成3年7月 平成8年7月 平成9年7月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年6月	中部電力(株)立地環境本部担当副部 長 同 立地環境本部部長 同 支配人立地環境本部副本部長 当社入社取締役副本店長 同 常務取締役営業副本部長 同 常務取締役第二営業本部長 同 常勤監査役(現任)	(注)5	12	
常勤監査役		筒井 哲 夫	昭和21年2月22日生	平成14年7月 平成15年7月 平成16年7月 平成17年10月 平成19年12月 平成20年3月	小牧税務署長 仙台国税不服審判所部長審判官 昭和税務署長 当社 税務顧問 同 常勤監査役(現任) 三徳物産(株)監査役(現任)	(注)6	1	
非常勤 監査役		木 全 誠	昭和28年10月6日生	昭和53年4月 平成15年4月 平成16年2月 平成18年1月 平成19年5月 平成19年6月 平成21年3月 平成21年6月	(株)東海銀行入行 (株)U F J 銀行浜松法人営業第1部 長兼浜松支店長 同 審査第2部長 (株)三菱東京U F J 銀行名古屋融資 部長 宝交通(株)顧問 同 専務取締役 同 取締役副社長(現任) 当社 非常勤監査役(現任)	(注)2	0	
計								413

- (注) 1 監査役 筒井哲夫及び木全 誠の両氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 監査役 島本昌彦氏は、平成21年6月26日に辞任し、同日をもって木全 誠氏が、社外監査役に選任されました。なお、木全 誠氏の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 伊藤正志氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 縣 通夫氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 筒井哲夫氏の任期は、前任者の任期を引き継ぐため、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当該事業年度中に辞任した取締役は次のとおりであります。
- | (氏名) | (辞任時の地位および担当) | (辞任年月日) |
|------|-------------------|------------|
| 小川敏治 | 取締役(専務執行役員 営業本店長) | 平成21年3月31日 |
| 矢野則三 | 取締役(執行役員 土木本部長) | 平成21年3月31日 |
- 8 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。尚、執行役員は次のとおりであります。(は取締役兼務を表しております。)

役名	氏名	職名
執行役員社長	徳 倉 正 晴	
専務執行役員	徳 倉 哲 夫	工事統括
専務執行役員	永 江 征 治	内務統括
専務執行役員	小 川 敏 治	土木事業担当
常務執行役員	神 谷 光 有	建築事業本部長兼同営業部長
常務執行役員	本 守 眞 人	統括技師長
常務執行役員	細 畠 秀 雄	本店長
常務執行役員	橋 爪 欣 彌	国際事業部長兼IT推進担当
執行役員	井 上 浩	東日本地区担当
執行役員	郡 司 哲 夫	営業本部長
執行役員	菅 祥 行	東京支店支店長
執行役員	荻 原 三 郎	土木事業本部長
執行役員	加 藤 幸 平	建築事業本部副本部長兼同工事部長
執行役員	有 坂 正 和	経営管理本部副本部長兼社長室長兼総合企画室長
執行役員	若 松 雅 佳	経営管理本部副本部長兼同総務部長兼広報担当
執行役員	芳 野 克 比 古	国際事業部副事業部長兼アフリカ州支配人
執行役員	伊 藤 主 税	副本店長兼建築事業本部副本部長兼本店建築部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令等の遵守、リスク管理、適正・適時な財務報告、業務の効率化などを目的とした広い範囲の内部統制システムを構築し、整備し、運用することがコーポレート・ガバナンスの基本であり、このような視点に立って、公正かつ健全な企業経営を実現して、経営の透明性を高め、適時・適切な情報開示に努力し、株主はじめ利害関係者の信頼をより強固なものにしていくことが、企業の発展に資するものと考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会

当社は取締役会を設置しております。取締役会は毎月1回開催し、11名の取締役ににより経営の基本方針ならびに経営に関する重要な事項を協議して決定するとともに、業務執行状況の監督を行っております。なお、平成21年3月31日にて取締役2名が辞任いたしました。

監査役会

当社は監査役を設置し、更に監査役会を設置しております。4名の監査役は常勤監査役であり、うち2名は社外監査役であります。なお、社外監査役と当社の間には、特別な利害関係はありません。

また、当社は社外監査役との間で、当該社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、あらかじめ定めた最低責任限度額または法令が定める額のいずれか高い額を限度として責任を負担する契約を締結しております。

監査役は取締役会及び社内での重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況の監査及び年度監査計画による監査役監査基準に基づく監査を行っております。また監査役は必要に応じて会計監査人から監査の実施状況について報告を受けるとともに、会計監査人と十分な意見交換を行って、会計監査意見の形成過程及び監査役監査結果に関し協議しております。

内部監査

当社の内部統制システムといたしましては、平成18年5月22日開催の取締役会にて、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を決議し、これに基づきその構築及び運用を行ってきました。

業務活動の合理性や効率性、各種適用法令及び社内規程の遵守状況を監査し、経営者及び監査役会にその結果を報告しております。

また、その結果をもとに会計監査人や顧問弁護士、顧問税理士の指導、助言を得て、業務活動の改善に役立てております。さらに、必要に応じ会計監査人及び監査役が行う監査にも同行して監査の実効性を確保できるよう努めております。

なお、平成20年4月1日より監査室を設置し、財務活動に係る内部統制について内部監査を行うとともに、財務報告に係る内部統制の有効性の評価を行っております。

このように内部統制システムを機能させることにより、効率的な業務執行と経営の健全性・透明性を高め、財務報告開示等の信頼性を確保することが、株主や投資家への理解や信頼につながるものと考えております。

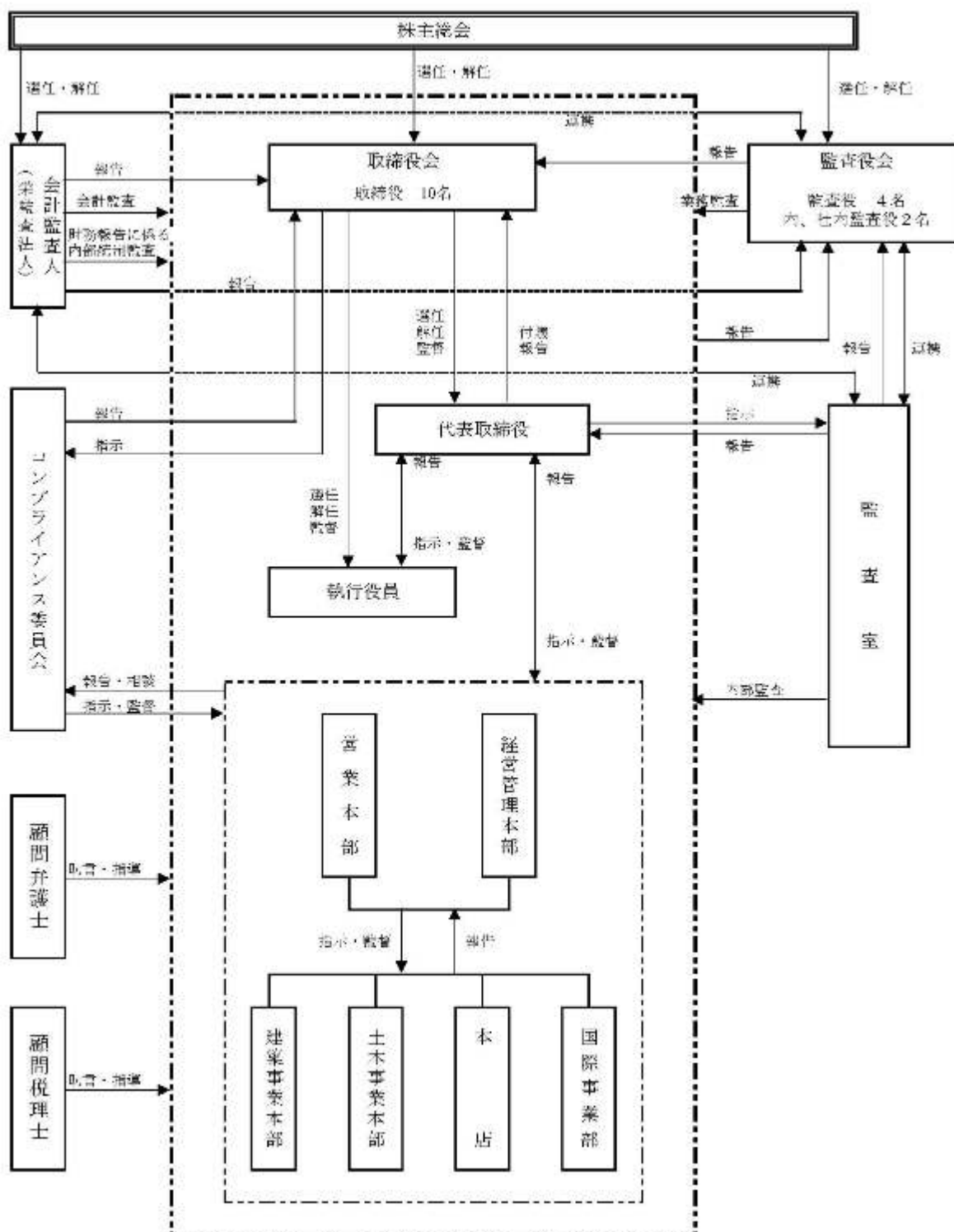
また、内部統制に係る機能強化と効率化を図るため、平成21年4月1日より、これまでの本支店及び4本部制を改め、本店及び土木事業本部、建築事業本部、国際事業部からなる事業部制と、経営管理本部、営業本部からなる本社機能とに組織変更しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、コンプライアンスの徹底はリスク管理の最も重要なテーマと捉え、当社及び当社グループの役員及び社員に対してリスクの態様及びその回避策について教育・研究等を実施することや、社長通信等の社内情報伝達システムにより全社員に正確な情報を伝達することが重要であると認識し、そのための体制を強化しております。

なお、当社では、受注・施工等のあらゆる過程で生ずるリスクに関し、リスク管理委員会により早期対策を講じることができる体制となっております。

会社の機関・内部統制の仕組みは次のとおりであります。



※ 平成21年4月1日に新組織へ移行しました。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

取締役報酬及び監査役報酬は、平成16年6月29日開催の定時株主総会で決議された取締役20,000千円（月額）、監査役5,000千円（月額）を限度額としております。

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、および監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 11名 88,566千円（当社には社外取締役はおりません。）

監査役 4名 21,184千円（うち社外監査役 2名 9,684千円）

使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額

取締役 6名 40,271千円

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 23,100千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(4) 会計監査の状況

1 業務を執行した公認会計士の氏名

澤田 博（栄監査法人）

小畑 耕一（栄監査法人）

2 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 1名

(5) その他

1 当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

2 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

3 当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

4 当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	14,000		23,100	
連結子会社	8,800		9,500	
計	22,800		32,600	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、栄監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,901,700	2 3,962,884
受取手形・完成工事未収入金等	4 14,157,689	4 15,108,020
有価証券	1,287	1,292
販売用不動産	2 1,264,316	1,115,468
未成工事支出金	1,550,432	2,121,727
不動産事業支出金	734,393	734,393
商品及び製品	-	4,177
材料貯蔵品	-	5,997
その他のたな卸資産	17,170	-
立替金	292,642	261,842
繰延税金資産	260,618	109,942
その他	753,146	609,869
貸倒引当金	95,547	124,651
流動資産合計	23,837,847	23,910,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 3,641,367	2 3,588,742
減価償却累計額	1,768,364	1,830,199
建物及び構築物（純額）	1,873,003	1,758,543
機械装置及び運搬具	670,323	731,897
減価償却累計額	503,041	441,055
機械装置及び運搬具（純額）	167,281	290,842
船舶	739,198	489,848
減価償却累計額	645,139	413,114
船舶（純額）	94,058	76,735
工具、器具及び備品	236,246	243,177
減価償却累計額	200,193	203,875
工具、器具及び備品（純額）	36,053	39,301
土地	2, 5 3,872,431	2, 5 3,848,768
有形固定資産合計	6,042,826	6,014,190
無形固定資産		
その他	32,586	31,024
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,082,784	1, 2 1,631,193
長期貸付金	203,927	324,503
長期未収入金	1,296,530	1,243,531
破産更生債権等	224,433	189,061
繰延税金資産	176,049	63,338

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	17,937	17,937
その他	244,571	264,484
貸倒引当金	295,192	221,830
投資その他の資産合計	3,951,039	3,512,217
固定資産合計	10,026,451	9,557,431
資産合計	33,864,298	33,468,391
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,934,847	8,599,218
短期借入金	² 8,757,827	² 12,340,395
1年内償還予定の社債	550,000	-
未払金	268,815	280,848
未払法人税等	95,399	82,408
未成工事受入金	1,651,663	1,740,568
完成工事補償引当金	47,316	45,558
工事損失引当金	28,018	38,614
賞与引当金	84,965	61,198
その他	698,991	446,847
流動負債合計	21,117,841	23,635,654
固定負債		
長期借入金	² 4,780,480	² 2,686,677
長期未払金	64,107	55,207
退職給付引当金	498,471	481,235
再評価に係る繰延税金負債	74,722	127,547
負ののれん	782,866	521,911
その他	61,720	43,562
固定負債合計	6,262,366	3,916,139
負債合計	27,380,207	27,551,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,032	2,368,032
資本剰余金	1,527,310	1,527,310
利益剰余金	2,301,894	1,978,190
自己株式	118,343	145,543
株主資本合計	6,078,893	5,727,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,914	166,399
土地再評価差額金	⁵ 513,291	⁵ 566,117
評価・換算差額等合計	470,377	732,516
少数株主持分	875,575	921,125

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産合計	6,484,091	5,916,598
負債純資産合計	33,864,298	33,468,391

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	48,423,207	42,738,411
兼業事業売上高	1,464,326	2,107,665
売上高合計	49,887,533	44,846,076
売上原価		
完成工事原価	³ 45,050,243	³ 40,051,662
兼業事業売上原価	1,157,003	1,881,196
売上原価合計	46,207,246	41,932,858
売上総利益	3,680,287	2,913,218
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 3,046,100	^{2, 3} 2,526,111
営業利益	634,187	387,107
営業外収益		
受取配当金	66,311	50,145
負ののれん償却額	260,955	260,955
その他	78,067	86,491
営業外収益合計	405,333	397,591
営業外費用		
支払利息	244,263	263,353
為替差損	130,426	20,329
その他	51,394	52,097
営業外費用合計	426,083	335,779
経常利益	613,437	448,919
特別利益		
前期損益修正益	⁴ 31,746	-
固定資産売却益	⁵ 221,234	⁵ 6,697
投資有価証券売却益	52,992	611
貸倒引当金戻入額	31,590	76,717
債務免除益	⁶ 8,910	-
その他	2,930	3,001
特別利益合計	349,402	87,026

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	420	7 41,959
固定資産除売却損	8 52,246	8 13,453
減損損失	9 6,477	9 10,151
投資有価証券売却損	19,360	-
投資有価証券評価損	82,103	208,445
貸倒引当金繰入額	69,005	21,016
貸倒損失	24,990	1,803
販売用不動産評価損	-	1 13,600
役員退職慰労金	90,626	-
子会社清算損	-	17,745
その他	10 72,416	8,403
特別損失合計	417,643	336,575
税金等調整前当期純利益	545,196	199,370
法人税、住民税及び事業税	148,571	124,733
法人税等調整額	119,000	289,544
法人税等合計	267,571	414,277
少数株主利益	14,842	47,926
当期純利益	292,467	262,833

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,368,032	2,368,032
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,368,032	2,368,032
資本剰余金		
前期末残高	1,532,784	1,527,310
当期変動額		
自己株式の処分	5,474	-
当期変動額合計	5,474	-
当期末残高	1,527,310	1,527,310
利益剰余金		
前期末残高	2,089,658	2,301,894
当期変動額		
剰余金の配当	80,230	60,873
当期純利益	292,467	262,833
当期変動額合計	212,237	323,706
当期末残高	2,301,894	1,978,190
自己株式		
前期末残高	205,248	118,343
当期変動額		
自己株式の取得	1,414	27,200
自己株式の処分	88,319	-
当期変動額合計	86,905	27,200
当期末残高	118,343	145,543
株主資本合計		
前期末残高	5,785,226	6,078,893
当期変動額		
剰余金の配当	80,230	60,873
当期純利益	292,467	262,833
自己株式の取得	1,414	27,200
自己株式の処分	82,845	-
当期変動額合計	293,668	350,906
当期末残高	6,078,893	5,727,989

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	487,618	42,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	444,705	209,313
当期変動額合計	444,705	209,313
当期末残高	42,914	166,399
土地再評価差額金		
前期末残高	278,652	513,291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234,638	52,826
当期変動額合計	234,638	52,826
当期末残高	513,291	566,117
評価・換算差額等合計		
前期末残高	208,966	470,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	679,343	262,139
当期変動額合計	679,343	262,139
当期末残高	470,377	732,516
少数株主持分		
前期末残高	893,813	875,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,238	45,550
当期変動額合計	18,238	45,550
当期末残高	875,575	921,125
純資産合計		
前期末残高	6,888,005	6,484,091
当期変動額		
剰余金の配当	80,230	60,873
当期純利益	292,467	262,833
自己株式の取得	1,414	27,200
自己株式の処分	82,845	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	697,581	216,589
当期変動額合計	403,913	567,495
当期末残高	6,484,091	5,916,598

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	545,196	199,370
減価償却費	172,225	213,477
貸倒損失	-	1,803
減損損失	6,477	10,151
のれん償却額	260,955	260,955
貸倒引当金の増減額（ は減少）	23,410	44,258
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	2,420	1,758
工事損失引当金の増減額（ は減少）	131,705	10,596
賞与引当金の増減額（ は減少）	54,589	23,767
退職給付引当金の増減額（ は減少）	91,573	17,236
受取利息及び受取配当金	66,311	50,145
支払利息	244,263	263,353
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	82,103	208,445
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	33,632	611
固定資産売却損益（ は益）	221,234	6,697
固定資産除却損	52,246	13,453
その他の特別損益（ は益）	8,686	-
売上債権の増減額（ は増加）	922,288	184,348
割引手形の増減額（ は減少）	566,127	569,658
立替金の増減額（ は増加）	1,708,168	30,800
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,972,422	415,451
仕入債務の増減額（ は減少）	7,563,193	590,166
その他の流動資産の増減額（ は増加）	465,141	26,422
その他の流動負債の増減額（ は減少）	145,002	173,599
長期前払費用の増減額（ は増加）	6,097	5,387
未払消費税等の増減額（ は減少）	235,560	-
為替差損益（ は益）	28,313	20,329
その他	55,332	17,746
小計	1,704,496	948,621
利息及び配当金の受取額	67,706	51,558
利息の支払額	252,218	258,070
法人税等の支払額	164,488	110,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,053,496	1,266,001

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	254,761	132,034
定期預金の払戻による収入	293,490	136,065
有価証券の取得による支出	4	5
有形固定資産の取得による支出	546,395	370,484
有形固定資産の売却による収入	416,378	170,553
無形固定資産の取得による支出	6,392	255
投資有価証券の取得による支出	134,372	40,390
投資有価証券の売却による収入	77,080	1,700
貸付けによる支出	459,508	597,565
貸付金の回収による収入	508,457	358,568
その他の収入	165,151	-
その他の支出	-	69,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,124	543,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	47,508,929	68,727,928
短期借入金の返済による支出	46,164,000	65,976,422
長期借入れによる収入	2,844,800	4,377,365
長期借入金の返済による支出	2,894,579	5,640,106
社債の償還による支出	-	550,000
自己株式の取得による支出	1,414	27,200
自己株式の売却による収入	63,485	-
配当金の支払額	80,230	60,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,276,991	850,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,728	23,640
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	731,109	934,785
現金及び現金同等物の期首残高	5,356,041	4,624,932
現金及び現金同等物の期末残高	4,624,932	3,690,147

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 6社 連結子会社は、「第1 企業の概況、4 関係会社の状況」に記載のとおりです。 非連結子会社名 (株)ジオ・パイオニア 中央管理(株) トクラ・タイランド(株) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	連結子会社数 6社 連結子会社は、「第1 企業の概況、4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 非連結子会社名 中央管理(株) トクラ・タイランド(株) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 なお、(株)ジオ・パイオニアは平成21年3月19日付で会社を清算しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法非適用の非連結子会社名 (株)ジオ・パイオニア 中央管理(株) トクラ・タイランド(株) 持分法非適用の関連会社名 吉良合材プラント(株) 東京中央管理(株) 一色工材(株) P F I 豊川宝飯齋場(株) P F I 可児市学校給食センター(株) 上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法非適用の非連結子会社名 中央管理(株) トクラ・タイランド(株) 持分法非適用の関連会社名 同左 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である三徳物産(株)、セントラル工材(株)及び中央地所(株)の決算日は、それぞれ12月31日、1月31及び2月29日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社である三徳物産(株)、セントラル工材(株)及び中央地所(株)の決算日は、それぞれ12月31日、1月31及び2月28日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している）によっております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ たな卸資産 販売用不動産、未成工事支出金、不動産事業支出金 原価法（個別法）によっております。 材料及び貯蔵品 原価法（最終仕入原価法）によっております。	有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 販売用不動産 個別法 未成工事支出金 個別法 不動産事業支出金 個別法 材料貯蔵品 最終仕入原価法 商品及び製品 移動平均法 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は、13,600千円減少しております。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2)重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が5,028千円減少しており、経常利益、当期純利益もそれぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、営業利益は5,719千円減少しており、経常利益、当期純利益もそれぞれ同額減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 新たに着工した長期大型の海外工事に使用するため購入した有形固定資産については、工事期間による均等償却を行っております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3)重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、未認識数理計算上の差異について翌連結会計年度から5年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4)完成工事高の計上 基準	<p>工事完成基準によっておりますが一定の基準に該当する長期大型工事については工事進行基準によっております。なお、工事進行基準によった完成工事高は、14,089,992千円であります。</p>	<p>工事完成基準によっておりますが一定の基準に該当する長期大型工事（工期1年以上、請負金1億円以上）については工事進行基準によっております。なお、工事進行基準によった完成工事高は、13,340,780千円であります。</p>
(5)重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善の目的の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段は、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。</p> <p>ホ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引は、「社内管理規程」に従って、経理部により行われております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>ホ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準 第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、重要なリース取引については、売買取引に係る会計処理によっており、重要性の乏しいリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、重要なリース取引はありません。</p> <p>また、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「材料貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「材料貯蔵品」は、それぞれ4,407千円、12,763千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(役員退職慰労金)</p> <p>徳倉建設株式会社は、平成19年5月21日開催の取締役会において、平成19年6月28日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。</p> <p>これに伴い在任中の取締役及び監査役に対し、平成19年6月28日までの在任期間に対する退職慰労金見積額90,626千円を特別損失に役員退職慰労金として計上しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は、90,626千円少なく計上されております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 138,100千円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 23,000千円)</p>	<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 86,789千円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 23,000千円)</p>
<p>2 下記の資産は、長期借入金1,471,674千円及び短期借入金2,595,992千円(長期借入金からの振替分を含む)の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売用不動産 577千円 土地 1,023,401千円 建物 222,747千円 投資有価証券 26,674千円 定期預金 278,877千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,552,278千円</p>	<p>2 下記の資産は、長期借入金1,896,940千円及び短期借入金3,658,734千円(長期借入金からの振替分を含む)の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,023,401千円 建物 140,984千円 投資有価証券 707,724千円 定期預金 278,902千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,151,011千円</p>
<p>3 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し以下の債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">吉良合材プラント㈱ 20,000千円 従業員 17,030千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 37,030千円</p>	<p>3 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し以下の債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員 15,413千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 15,413千円</p>
<p>4 このほか受取手形割引高 1,649,526千円</p>	<p>4 このほか受取手形割引高 1,079,869千円</p>
<p>5 当社及び一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律34号 最終改正平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格)に基づいて、合理的な調整を行って算出する方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 211,356千円 	<p>5 当社及び一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律34号 最終改正平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格)に基づいて、合理的な調整を行って算出する方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 91,045千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																														
<p>1</p> <p>2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,478,557千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">230,585千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">282,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,575千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費 一般管理費及び工事原価に含まれる研究開発費は、7,855千円であります。</p> <p>4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度消費税等に伴う還付金</td> <td style="text-align: right;">30,014千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度未払法人税等過大計上</td> <td style="text-align: right;">1,732千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">31,746千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">船舶</td> <td style="text-align: right;">220,823千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">411千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">221,234千円</td> </tr> </table> <p>6 債務免除益は、連結子会社の坂田建設株式会社が別除権付再生債務を早期弁済したことによるものであります。</p> <p>7</p> <p>8 固定資産売却却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">47,808千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,311千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">127千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">52,246千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,478,557千円	法定福利費	230,585千円	旅費交通費	282,067千円	賞与引当金繰入額	28,575千円	過年度消費税等に伴う還付金	30,014千円	過年度未払法人税等過大計上	1,732千円	合計	31,746千円	船舶	220,823千円	車両運搬具	411千円	合計	221,234千円	建物及び構築物	47,808千円	機械装置及び運搬具	4,311千円	工具器具及び備品	127千円	合計	52,246千円	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 特別損失 13,600千円 (販売用不動産評価損)</p> <p>2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,181,303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">195,682千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">236,280千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,440千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,259千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費 一般管理費及び工事原価に含まれる研究開発費は、7,138千円であります。</p> <p>4</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,389千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,795千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">275千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,236千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,697千円</td> </tr> </table> <p>6</p> <p>7 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度工事に係る補修費</td> <td style="text-align: right;">41,538千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">41,959千円</td> </tr> </table> <p>8 固定資産売却却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,316千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,868千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,268千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,453千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,181,303千円	法定福利費	195,682千円	旅費交通費	236,280千円	賞与引当金繰入額	19,440千円	貸倒引当金繰入額	12,259千円	建物及び構築物	1,389千円	機械装置及び運搬具	3,795千円	工具器具及び備品	275千円	土地	1,236千円	合計	6,697千円	過年度工事に係る補修費	41,538千円	その他	420千円	計	41,959千円	建物及び構築物	7,316千円	機械装置及び運搬具	4,868千円	工具器具及び備品	1,268千円	合計	13,453千円
従業員給料手当	1,478,557千円																																																														
法定福利費	230,585千円																																																														
旅費交通費	282,067千円																																																														
賞与引当金繰入額	28,575千円																																																														
過年度消費税等に伴う還付金	30,014千円																																																														
過年度未払法人税等過大計上	1,732千円																																																														
合計	31,746千円																																																														
船舶	220,823千円																																																														
車両運搬具	411千円																																																														
合計	221,234千円																																																														
建物及び構築物	47,808千円																																																														
機械装置及び運搬具	4,311千円																																																														
工具器具及び備品	127千円																																																														
合計	52,246千円																																																														
従業員給料手当	1,181,303千円																																																														
法定福利費	195,682千円																																																														
旅費交通費	236,280千円																																																														
賞与引当金繰入額	19,440千円																																																														
貸倒引当金繰入額	12,259千円																																																														
建物及び構築物	1,389千円																																																														
機械装置及び運搬具	3,795千円																																																														
工具器具及び備品	275千円																																																														
土地	1,236千円																																																														
合計	6,697千円																																																														
過年度工事に係る補修費	41,538千円																																																														
その他	420千円																																																														
計	41,959千円																																																														
建物及び構築物	7,316千円																																																														
機械装置及び運搬具	4,868千円																																																														
工具器具及び備品	1,268千円																																																														
合計	13,453千円																																																														

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>9 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">賃貸用不動産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">種類</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">場所</td> <td style="text-align: center;">名古屋市南区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">賃貸用マンション</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金額</td> <td style="text-align: center;">6,477千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。 (経緯) 地価が著しく下落したため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額により測定しており、国土交通省の地価公示価格及び財産評価基準書の路線価により評価しております。</p> <p>10 その他 防衛施設庁発注の工事等において、公正取引委員会に課徴金63,730千円を納付しております。</p>	用途	賃貸用不動産	種類	土地	場所	名古屋市南区	その他	賃貸用マンション	金額	6,477千円	<p>9 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">賃貸用不動産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">種類</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">場所</td> <td style="text-align: center;">千葉県松戸市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金額</td> <td style="text-align: center;">10,151千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。 (経緯) 地価が著しく下落したため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。</p> <p>10 その他</p>	用途	賃貸用不動産	種類	土地	場所	千葉県松戸市	その他		金額	10,151千円
用途	賃貸用不動産																				
種類	土地																				
場所	名古屋市南区																				
その他	賃貸用マンション																				
金額	6,477千円																				
用途	賃貸用不動産																				
種類	土地																				
場所	千葉県松戸市																				
その他																					
金額	10,151千円																				

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,072,850			22,072,850

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	795,591	7,054	45,705	756,940

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,054株

減少数の内訳は、次の通りであります。

連結子会社が売却した自己株式(提出会社株式)の提出会社帰属分 45,705株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	80,230	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,873	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,072,850			22,072,850

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	756,940	505,942		1,262,882

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の買取りによる増加 500,000株

単元未満株式の買取りによる増加 5,942株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	60,873	3.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,677	1.50	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,901,700千円 預入期間が3か月を超える定期預金 276,768千円 現金及び現金同等物 4,624,932千円	現金及び預金 3,962,884千円 預入期間が3か月を超える定期預金 272,737千円 現金及び現金同等物 3,690,147千円
2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 重要性の乏しいリース取引及びリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">67,523</td> <td style="text-align: right;">35,183</td> <td style="text-align: right;">32,340</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">71,527</td> <td style="text-align: right;">56,230</td> <td style="text-align: right;">15,295</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">134,601</td> <td style="text-align: right;">42,645</td> <td style="text-align: right;">91,956</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">273,651</td> <td style="text-align: right;">134,058</td> <td style="text-align: right;">139,591</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	67,523	35,183	32,340	工具器具及び備品	71,527	56,230	15,295	ソフトウェア	134,601	42,645	91,956	合 計	273,651	134,058	139,591	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">63,489</td> <td style="text-align: right;">39,126</td> <td style="text-align: right;">24,363</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">79,013</td> <td style="text-align: right;">58,107</td> <td style="text-align: right;">20,906</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">103,096</td> <td style="text-align: right;">46,838</td> <td style="text-align: right;">56,258</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">245,598</td> <td style="text-align: right;">144,071</td> <td style="text-align: right;">101,527</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	63,489	39,126	24,363	工具器具及び備品	79,013	58,107	20,906	ソフトウェア	103,096	46,838	56,258	合 計	245,598	144,071	101,527
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車両運搬具	67,523	35,183	32,340																																						
工具器具及び備品	71,527	56,230	15,295																																						
ソフトウェア	134,601	42,645	91,956																																						
合 計	273,651	134,058	139,591																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車両運搬具	63,489	39,126	24,363																																						
工具器具及び備品	79,013	58,107	20,906																																						
ソフトウェア	103,096	46,838	56,258																																						
合 計	245,598	144,071	101,527																																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">44,051千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95,540千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">139,591千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,989千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,989千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	44,051千円	1年超	95,540千円	合 計	139,591千円	支払リース料	57,989千円	減価償却費相当額	57,989千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">37,772千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">63,755千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">101,527千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50,887千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,887千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	37,772千円	1年超	63,755千円	合 計	101,527千円	支払リース料	50,887千円	減価償却費相当額	50,887千円																				
1年以内	44,051千円																																								
1年超	95,540千円																																								
合 計	139,591千円																																								
支払リース料	57,989千円																																								
減価償却費相当額	57,989千円																																								
1年以内	37,772千円																																								
1年超	63,755千円																																								
合 計	101,527千円																																								
支払リース料	50,887千円																																								
減価償却費相当額	50,887千円																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	501,086	752,510	251,423
債券			
国債・地方債等			
その他			
その他			
小計	501,086	752,510	251,423
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	993,053	785,167	207,886
債券			
国債・地方債等			
その他			
その他			
小計	993,053	785,167	207,886
合計	1,494,140	1,537,677	43,537

(注1) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損60,035千円を計上しております。

(注2) 下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に当連結会計年度における最高値、最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
77,080	52,992	

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 414,529千円

非上場国内債券等 1,287千円

非連結子会社株式及び関連会社株式 130,578千円

(注) 当連結会計年度において非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損22,067千円を計上しております。

(4) その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額該当事項はありません。

当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	114,293	200,073	85,779
債券			
国債・地方債等			
その他			
その他			
小計	114,293	200,073	85,779
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,186,786	928,306	258,480
債券			
国債・地方債等			
その他			
その他	26,538	17,932	8,605
小計	1,213,324	946,238	267,085
合計	1,327,618	1,146,312	181,305

(注1) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損185,192千円を計上しております。

(注2) 下落率が30%～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に当連結会計年度における最高値、最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,700	611	

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

その他有価証券

非上場株式	398,091千円
非上場国内債券等	1,292千円
非連結子会社株式及び関連会社株式	86,789千円

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損23,253千円を計上しております。

(4) その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(1) 取引の状況に関する事項	<p>当社は、変動金利を固定金利に変更する目的で金利スワップを利用しております。金利スワップ取引には、市場金利によるリスクがありますが、上記目的の範囲内でこれを利用することとし、その管理は「社内管理規程」に従って、経理部により行われています。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、ヘッジ会計の有効性のための特段の評価は行っておりません。</p>	同左
(2) 取引の時価等に関する事項	<p>ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社においては、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

この退職一時金制度においては、全面的に企業年金制度(税制適格退職年金制度)に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
退職給付債務	2,840,151	2,622,800
年金資産	2,161,334	1,705,621
未認識数理計算上の差異	180,346	435,944
退職給付引当金	498,471	481,235

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
勤務費用	138,266	129,913
利息費用	55,551	50,992
期待運用収益	59,436	46,904
数理計算上の差異償却費用	43,990	77,194
合計	178,372	211,197

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.00%	2.00%
期待運用収益率	2.75%	2.75%
未認識数理計算上の差異の処理年数 1	5年	5年

(注) 1 発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の 発生的主要原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	34,266千円	24,855千円
貸倒引当金	10,476千円	38,000千円
完成工事補償引当金	19,443千円	18,657千円
工事損失引当金及び工事損失金	44,498千円	42,191千円
繰越欠損金		80,128千円
販売用不動産評価損	67,835千円	73,341千円
不動産事業支出金評価損	87,996千円	87,996千円
未払事業税等	10,515千円	6,324千円
その他	24,053千円	10,594千円
繰延税金負債(流動)との相殺	24,086千円	23,991千円
小計	274,996千円	358,099千円
評価性引当額	14,378千円	248,157千円
計	260,618千円	109,942千円
固定資産		
減損損失	13,318千円	10,104千円
貸倒引当金	3,835千円	
ゴルフ会員権評価損	29,396千円	33,344千円
退職給付引当金	202,191千円	195,261千円
役員退職慰労金	25,963千円	22,358千円
投資有価証券評価損	2,120千円	22,360千円
その他有価証券評価差額金	98千円	74,120千円
その他	2,137千円	26千円
繰延税金負債(固定)との相殺	21,831千円	64千円
小計	257,227千円	357,513千円
評価性引当額	81,178千円	294,175千円
計	176,049千円	63,338千円
繰延税金資産 合計	436,667千円	173,280千円
(繰延税金負債)		
流動負債		
貸倒引当金	264千円	405千円
不動産事業支出金	23,463千円	23,463千円
その他	359千円	123千円
繰延税金資産(流動)との相殺	24,086千円	23,991千円
計		

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
投資有価証券評価差額金	21,831千円	64千円
繰延税金資産(固定)との相殺	21,831千円	64千円
計		
繰延税金負債合計		
差引：繰延税金資産の純額	436,667千円	173,280千円
(再評価に係る繰延税金資産)		
土地の再評価に係る繰延税金資産	323,105千円	323,105千円
土地の再評価に係る繰延税金負債		
(固定)との相殺	52,826千円	
小計	270,279千円	323,105千円
評価性引当額	252,342千円	305,168千円
計	17,937千円	17,937千円
(再評価に係る繰延税金負債)		
土地の再評価に係る繰延税金負債	127,547千円	127,547千円
土地の再評価に係る繰延税金資産		
(固定)との相殺	52,826千円	
計	74,722千円	127,547千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.2%	14.4%
住民税均等割等	4.5%	11.4%
評価性引当額	6.8%	192.5%
負ののれん償却額	19.4%	53.0%
未実現利益に係る未認識税務利益	2.3%	1.2%
その他	1.2%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%	207.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対 する売上高	48,423,207	936,291	528,035	49,887,533		49,887,533
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	889,678	177,799	1,507,021	2,574,498	(2,574,498)	
計	49,312,885	1,114,090	2,035,056	52,462,031	(2,574,498)	49,887,533
営業費用	48,947,025	902,041	1,986,480	51,835,546	(2,582,200)	49,253,346
営業利益	365,860	212,049	48,576	626,485	7,702	634,187
資産、減価 償却費、減 損損失及び 資本的支出						
資産	14,265,798	6,372,573	458,281	21,096,652	12,767,646	33,864,298
減価償却費	30,233	93,507	19,476	143,216	29,009	172,225
減損損失		6,477		6,477		6,477
資本的支出	125,957	483,934	0	609,891	16,030	625,921

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

(2)各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買及び賃貸等に関する事業

その他の事業 : 資材、石油類の販売、機材の賃貸、保険代理業に関する事業

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,273,362千円であります。

その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令

の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ当連結会計年度における営業費用は「建設事業」が3,976千円、「不動産事業」が742千円「その他の事業」が308千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対 する売上高	42,738,411	1,550,603	557,062	44,846,076		44,846,076
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	390,308	220,849	1,230,012	1,841,169	(1,841,169)	
計	43,128,719	1,771,452	1,787,074	46,687,245	(1,841,169)	44,846,076
営業費用	42,936,958	1,588,426	1,760,359	46,285,743	(1,826,774)	44,458,969
営業利益	191,761	183,026	26,715	401,502	(14,395)	387,107
資産、減価 償却費、減 損損失及び 資本的支出						
資産	15,742,344	5,849,221	366,742	21,958,307	11,510,084	33,468,391
減価償却費	89,538	81,460	20,504	191,502	21,975	213,477
減損損失					10,151	10,151
資本的支出	223,037	4,080	22,876	249,993	30,727	280,720

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

(2)各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買及び賃貸等に関する事業

その他の事業：資材、石油類の販売、機材の賃貸、保険代理業に関する事業

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,836,270千円であります。

その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. 会計方針の変更

（リース取引に関する会計基準の適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）を適用しております。

なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日～至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度
(自 平成20年4月1日～至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日～至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度
(自 平成20年4月1日～至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

共同支配企業は重要性が乏しいため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

共同支配企業は重要性が乏しいため、記載しておりません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	263.11円	240.05円
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	13.72円	12.34円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額 6,484,091千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 5,608,516千円</p> <p>差額の内訳</p> <p>少数株主持分 875,575千円</p> <p>普通株式の発行済株式数 22,072,850株</p> <p>普通株式の自己株式数 756,940株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 21,315,910株</p> <p>2 1株当たり当期純利益</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 292,467千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 292,467千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 21,315,706株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額 5,916,598千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 4,995,473千円</p> <p>差額の内訳</p> <p>少数株主持分 921,125千円</p> <p>普通株式の発行済株式数 22,072,850株</p> <p>普通株式の自己株式数 1,262,882株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 20,809,968株</p> <p>2 1株当たり当期純損失</p> <p>連結損益計算書上の当期純損失 262,833千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 262,833千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 21,300,419株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,955,470	8,706,976	1.59	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,802,357	3,633,419	1.89	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,780,480	2,686,677	2.00	平成24年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債 社内預金	73,812	23,691	1.50	
合計	13,612,119	15,050,763		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,573,655	1,090,022	16,000	1,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	7,614,401	8,617,915	12,315,617	16,298,143
税金等調整前 四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	118,409	373,337	64,183	626,933
四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	72,046	232,521	71,804	30,070
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失() (円)	3.38	10.91	3.37	1.42

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 5 3,405,522	2 2,767,836
受取手形	1, 3 794,573	1, 3 1,052,089
完成工事未収入金	1 11,018,304	1 10,305,796
不動産事業未収入金	16,980	23,912
販売用不動産	2 803,245	555,916
未成工事支出金	1,018,100	1,407,476
不動産事業支出金	734,392	734,392
材料貯蔵品	11,122	4,221
短期貸付金	1 364,600	1 308,851
前払費用	30,765	28,835
未収入金	1 102,340	1 133,454
立替金	240,323	253,512
繰延税金資産	218,339	53,895
その他	1 36,598	1 64,423
貸倒引当金	3,250	11,850
流動資産合計	18,791,961	17,682,764
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 2,501,317	2 2,483,091
減価償却累計額	1,417,739	1,452,280
建物（純額）	1,083,577	1,030,810
構築物	90,269	89,177
減価償却累計額	83,827	84,171
構築物（純額）	6,442	5,005
機械及び装置	357,373	428,393
減価償却累計額	277,116	234,825
機械及び装置（純額）	80,257	193,568
船舶	740,411	414,661
減価償却累計額	645,227	413,123
船舶（純額）	95,184	1,537
車両運搬具	101,398	116,493
減価償却累計額	64,531	67,327
車両運搬具（純額）	36,866	49,166
工具、器具及び備品	128,353	131,161
減価償却累計額	108,076	110,998
工具、器具及び備品（純額）	20,277	20,163
土地	2, 5 2,987,404	2, 5 2,987,404
有形固定資産合計	4,310,010	4,287,656

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	5,718	4,418
電話加入権	23,881	23,881
無形固定資産合計	29,599	28,299
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,774,971	2 1,387,651
関係会社株式	346,572	286,348
出資金	165	165
従業員に対する長期貸付金(純額)	33,516	37,691
長期貸付金	150,741	129,821
長期未収入金	1,296,530	1,243,530
破産更生債権等(純額)	721	12,075
長期前払費用	18,348	11,614
保険積立金	85,169	86,385
繰延税金資産	206,806	90,689
その他	84,121	207,131
貸倒引当金	71,307	43,933
投資その他の資産合計	3,926,357	3,449,169
固定資産合計	8,265,967	7,765,125
資産合計	27,057,928	25,447,890
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 4,551,938	1 4,030,773
工事未払金	1 3,416,896	1 3,074,659
短期借入金	2 4,460,000	2 6,240,000
1年内返済予定の長期借入金	2 2,677,365	2 3,548,177
1年内償還予定の社債	550,000	-
未払金	1 166,602	1 252,475
未払費用	120,819	109,150
未払法人税等	38,624	16,908
未払消費税等	-	148,637
未成工事受入金	1,154,937	1,024,759
預り金	214,084	102,528
前受収益	8,569	7,572
完成工事補償引当金	36,897	34,146
工事損失引当金	2,916	809
賞与引当金	65,789	44,507
その他	9,941	9,861
流動負債合計	17,475,381	18,644,968

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2 4,338,990	2 2,338,313
長期未払金	64,106	55,206
再評価に係る繰延税金負債	74,721	127,547
退職給付引当金	435,915	408,077
固定負債合計	4,913,734	2,929,144
負債合計	22,389,115	21,574,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,032	2,368,032
資本剰余金		
資本準備金	1,232,784	1,232,784
その他資本剰余金	300,000	300,000
資本剰余金合計	1,532,784	1,532,784
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	925,000	925,000
繰越利益剰余金	400,425	109,579
利益剰余金合計	1,325,425	815,420
自己株式	76,570	103,668
株主資本合計	5,149,672	4,612,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,432	172,672
土地再評価差額金	5 513,291	5 566,117
評価・換算差額等合計	480,859	738,790
純資産合計	4,668,813	3,873,778
負債純資産合計	27,057,928	25,447,890

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	2 38,011,474	2 31,288,767
不動産事業等売上高	2 339,621	2 855,193
売上高合計	38,351,095	32,143,960
売上原価		
完成工事原価	2, 9 35,494,635	2, 9 29,445,995
不動産事業等売上原価	2 221,849	2 730,181
売上原価合計	35,716,485	30,176,176
売上総利益		
完成工事総利益	2,516,838	1,842,771
不動産事業総利益	117,771	125,011
売上総利益合計	2,634,610	1,967,783
販売費及び一般管理費		
役員報酬	105,667	70,713
従業員給料手当	1,102,595	827,523
賞与引当金繰入額	28,289	19,138
法定福利費	162,856	131,960
福利厚生費	27,903	23,061
修繕維持費	8,532	8,403
事務用品費	96,348	89,024
通信交通費	258,827	202,853
動力用水光熱費	30,189	28,881
広告宣伝費	4,886	3,252
貸倒引当金繰入額	-	8,128
交際費	40,547	16,611
寄付金	2,705	802
地代家賃	50,151	44,243
減価償却費	21,411	18,669
租税公課	65,558	57,807
事業所税	3,520	3,276
雑費	225,199	214,001
販売費及び一般管理費合計	2, 9 2,235,191	2, 9 1,768,353
営業利益	399,419	199,429
営業外収益		
受取利息	2 38,996	2 18,728
受取配当金	26,292	26,246
雑収入	38,326	47,582
その他	14,533	-
営業外収益合計	118,149	92,557

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	207,622	222,833
社債利息	4,026	3,003
手形売却損	11,020	9,948
為替差損	112,229	4,023
雑支出	² 14,857	10,005
その他	21,358	24,376
営業外費用合計	371,114	274,190
経常利益	146,454	17,796
特別利益		
前期損益修正益	³ 30,014	-
固定資産売却益	⁴ 220,823	^{2, 4} 136,490
投資有価証券売却益	52,991	498
貸倒引当金戻入額	10,147	27,373
完成工事補償引当金戻入額	2,921	2,750
特別利益合計	316,899	167,113
特別損失		
前期損益修正損	-	⁵ 41,538
固定資産除売却損	⁶ 38,149	⁶ 7,307
減損損失	⁷ 6,477	-
投資有価証券評価損	84,467	233,959
販売用不動産評価損	-	¹ 13,600
役員退職慰労金	90,626	-
その他	⁸ 57,826	8,515
特別損失合計	277,546	304,921
税引前当期純利益	185,807	120,011
法人税、住民税及び事業税	55,340	22,738
法人税等調整額	98,137	302,637
法人税等合計	153,478	325,375
当期純利益	32,329	445,387

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,440,883	15.3	4,849,679	16.5
労務費		366,873	1.0	214,011	0.7
外注費		24,977,459	70.4	20,523,742	69.7
経費		4,709,419	13.3	3,858,561	13.1
(うち人件費)		(2,334,633)	(6.6)	(1,601,116)	(5.4)
計		35,494,635	100.0	29,445,995	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【不動産事業売上原価報告書】

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
販売用不動産原価		
販売用不動産期首棚卸高	803,822	803,245
当期販売用不動産仕入高		
土地・建物取得費		304,793
諸経費		304,793
計	803,822	1,108,038
販売用不動産期末棚卸高	803,245	555,917
他勘定振替高		13,600
差引販売用不動産原価	577	538,521
その他の原価	221,272	191,660
合計	221,849	730,181

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,368,032	2,368,032
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,368,032	2,368,032
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,232,784	1,232,784
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,232,784	1,232,784
その他資本剰余金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金合計		
前期末残高	1,532,784	1,532,784
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,532,784	1,532,784
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	925,000	925,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	925,000	925,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	454,282	400,425
当期変動額		
剰余金の配当	86,185	64,617
当期純利益	32,329	445,387
当期変動額合計	53,856	510,005
当期末残高	400,425	109,579
利益剰余金合計		
前期末残高	1,379,282	1,325,425
当期変動額		
剰余金の配当	86,185	64,617

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
当期純利益	32,329	445,387
当期変動額合計	53,856	510,005
当期末残高	1,325,425	815,420
自己株式		
前期末残高	75,155	76,570
当期変動額		
自己株式の取得	1,414	27,098
当期変動額合計	1,414	27,098
当期末残高	76,570	103,668
株主資本合計		
前期末残高	5,204,943	5,149,672
当期変動額		
剰余金の配当	86,185	64,617
当期純利益	32,329	445,387
自己株式の取得	1,414	27,098
当期変動額合計	55,270	537,103
当期末残高	5,149,672	4,612,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	473,973	32,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	441,541	205,105
当期変動額合計	441,541	205,105
当期末残高	32,432	172,672
土地再評価差額金		
前期末残高	278,652	513,291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234,638	52,825
当期変動額合計	234,638	52,825
当期末残高	513,291	566,117
評価・換算差額等合計		
前期末残高	195,321	480,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	676,179	257,931
当期変動額合計	676,179	257,931
当期末残高	480,859	738,790

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,400,264	4,668,813
当期変動額		
剰余金の配当	86,185	64,617
当期純利益	32,329	445,387
自己株式の取得	1,414	27,098
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	676,179	257,931
当期変動額合計	731,449	795,035
当期末残高	4,668,813	3,873,778

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の 評価基準及 び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によってお ります。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は、全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティ ブの評価基 準及び評価 方法		<p>デリバティブ 時価法</p>
3 たな卸資産 の評価基準 及び評価方 法	<p>販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産評 価基準は原価法（収益性の低下による簿 価切下げの方法）によっております。</p> <p>販売用不動産 個別法 未成工事支出金 個別法 不動産事業支出金 個別法 材料貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しており ます。これにより、当期純損失が、13,600 千円多く計上されております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 固定資産の 減価償却の 方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した 建物（建設附属設備を除く）については定 額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改 正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正す る政令 平成19年 3月30日 政令第83号）） に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日 以降に取得したものについては、改正後の 法人税法に基づく方法に変更しておりま す。 この結果、従来の方法によった場合に比べ て、営業利益が3,793千円減少し、経常利益、 当期純利益もそれぞれ同額減少しておりま す。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に 取得したものについては、償却可能限度額 まで償却が終了した翌年から 5年間で均等 償却する方法によっております。 この結果、営業利益は5,029千円減少してお り、経常利益、当期純利益もそれぞれ同額減 少しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した 建物（建設附属設備を除く）については 定額法を採用しております。 また、平成19年 3月31日以前に取得したも のについては、償却可能限度額まで償却が 終了した翌年から 5年間で均等償却する 方法によっております。</p> <p>(追加情報) 新たに着工した長期大型の海外工事に使 用するため購入した有形固定資産につい ては、工事期間による均等償却をおこなっ ております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 引当金の計 上基準	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、未認識数理計算上の差異については、翌事業年度から5年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
6 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型（工期1年以上、請負金1億円以上）の工事は、工事進行基準によっております。 工事進行基準による完成工事高は、11,636,088千円であります。	完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、一定の基準に該当する長期大型工事（工期1年以上、請負金1億円以上）については工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、9,944,295千円であります。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善の目的の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段は特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引は「社内管理規程」に従って経理部により行われています。
9 消費税等に相当する額の会計処理	消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準 第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、重要なリース取引については、売買取引に係る会計処理によっており、重要性の乏しいリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当事業年度においては、重要なリース取引はありません。</p> <p>また、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(役員退職慰労金)</p> <p>平成19年5月21日開催の取締役会において、平成19年6月28日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。</p> <p>これに伴い在任中の取締役及び監査役に対し、平成19年6月28日までの在任期間に対する退職慰労金見積額90,626千円を特別損失に役員退職慰労金として計上しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は、90,626千円少く計上されております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																							
<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び完成工事未収入金、未収入金</td> <td style="text-align: right;">173,353千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">355,000千円</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">3,246千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">402,473千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金、未払金</td> <td style="text-align: right;">217,604千円</td> </tr> </table> <p>2 下記の資産は、長期借入金1,409,900千円、一年以内返済予定の長期借入金755,000千円及び短期借入金1,600,000千円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">270,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">577千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">199,889千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">728,417千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">26,674千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,225,557千円</td> </tr> </table> <p>この内、現金預金(定期預金)70,000千円は三徳物産㈱及びセントラル工材㈱の借入金について担保提供しています。</p> <p>3 このほか</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,649,526千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">三徳物産㈱ (借入債務)</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">363,800千円</td> </tr> <tr> <td>中央地所㈱ (借入債務)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">917,566千円</td> </tr> <tr> <td>セントラル工材㈱ (借入債務)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">910,000千円</td> </tr> <tr> <td>吉良合材プラント㈱ (借入債務)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,211,366千円</td> </tr> </table> <p>5 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格)に基づいて合理的な調整を行って算出する方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 211,356千円 	受取手形及び完成工事未収入金、未収入金	173,353千円	短期貸付金	355,000千円	未収収益	3,246千円	支払手形	402,473千円	工事未払金、未払金	217,604千円	現金預金(定期預金)	270,000千円	販売用不動産	577千円	建物	199,889千円	土地	728,417千円	投資有価証券	26,674千円	計	1,225,557千円	受取手形割引高	1,649,526千円	三徳物産㈱ (借入債務)		363,800千円	中央地所㈱ (借入債務)		917,566千円	セントラル工材㈱ (借入債務)		910,000千円	吉良合材プラント㈱ (借入債務)		20,000千円	計		2,211,366千円	<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び完成工事未収入金、不動産事業未収入金</td> <td style="text-align: right;">195,274千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">223,563千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金、未払金</td> <td style="text-align: right;">117,044千円</td> </tr> </table> <p>2 下記の資産は、長期借入金1,865,908千円、一年以内返済予定の長期借入金843,992千円及び短期借入金2,500,000千円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">270,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">120,119千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">728,417千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">707,724千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,826,262千円</td> </tr> </table> <p>この内、現金預金(定期預金)70,000千円は三徳物産㈱及びセントラル工材㈱の借入金について担保提供しています。</p> <p>3 このほか</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,079,869千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">三徳物産㈱ (借入債務)</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">425,000千円</td> </tr> <tr> <td>中央地所㈱ (借入債務)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">916,774千円</td> </tr> <tr> <td>セントラル工材㈱ (借入債務)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">964,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,306,274千円</td> </tr> </table> <p>5 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格)に基づいて合理的な調整を行って算出する方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 91,045千円 	受取手形及び完成工事未収入金、不動産事業未収入金	195,274千円	短期貸付金	300,000千円	支払手形	223,563千円	工事未払金、未払金	117,044千円	現金預金(定期預金)	270,000千円	建物	120,119千円	土地	728,417千円	投資有価証券	707,724千円	計	1,826,262千円	受取手形割引高	1,079,869千円	三徳物産㈱ (借入債務)		425,000千円	中央地所㈱ (借入債務)		916,774千円	セントラル工材㈱ (借入債務)		964,500千円	計		2,306,274千円
受取手形及び完成工事未収入金、未収入金	173,353千円																																																																							
短期貸付金	355,000千円																																																																							
未収収益	3,246千円																																																																							
支払手形	402,473千円																																																																							
工事未払金、未払金	217,604千円																																																																							
現金預金(定期預金)	270,000千円																																																																							
販売用不動産	577千円																																																																							
建物	199,889千円																																																																							
土地	728,417千円																																																																							
投資有価証券	26,674千円																																																																							
計	1,225,557千円																																																																							
受取手形割引高	1,649,526千円																																																																							
三徳物産㈱ (借入債務)		363,800千円																																																																						
中央地所㈱ (借入債務)		917,566千円																																																																						
セントラル工材㈱ (借入債務)		910,000千円																																																																						
吉良合材プラント㈱ (借入債務)		20,000千円																																																																						
計		2,211,366千円																																																																						
受取手形及び完成工事未収入金、不動産事業未収入金	195,274千円																																																																							
短期貸付金	300,000千円																																																																							
支払手形	223,563千円																																																																							
工事未払金、未払金	117,044千円																																																																							
現金預金(定期預金)	270,000千円																																																																							
建物	120,119千円																																																																							
土地	728,417千円																																																																							
投資有価証券	707,724千円																																																																							
計	1,826,262千円																																																																							
受取手形割引高	1,079,869千円																																																																							
三徳物産㈱ (借入債務)		425,000千円																																																																						
中央地所㈱ (借入債務)		916,774千円																																																																						
セントラル工材㈱ (借入債務)		964,500千円																																																																						
計		2,306,274千円																																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
1	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 特別損失(販売用不動産評価損) 13,600千円										
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。										
完成工事高 50,181千円	完成工事高 223,545千円										
不動産事業売上高 93,012千円	不動産事業売上高 101,532千円										
受取利息 8,896千円	完成工事原価 1,335,026千円										
完成工事原価 2,206,815千円	不動産事業売上原価 78,151千円										
不動産事業売上原価 8,913千円	販売費及び一般管理費 138,368千円										
販売費及び一般管理費 107,204千円	受取利息 11,611千円										
雑支出 5,700千円	固定資産売却益 132,931千円										
3 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。	3										
過年度消費税等に伴う還付金 30,014千円											
4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。										
船舶 220,823千円	機械装置 98千円										
	船舶 132,731千円										
	車両運搬具 3,384千円										
	工具器具及び備品 275千円										
	合 計 136,490千円										
5	5 前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。										
	過年度工事に係る補修費 41,538千円										
6 固定資産売却除却損の主なものは次のとおりであります。	6 固定資産売却除却損の主なものは次のとおりであります。										
建物 36,374千円	建物 3,808千円										
機械装置 1,688千円	構築物 65千円										
工具器具及び備品 85千円	機械装置 3,344千円										
合 計 38,149千円	工具器具及び備品 89千円										
	合 計 7,307千円										
7 減損損失	7										
当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。											
<table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">用途</td> <td style="text-align: center;">賃貸用不動産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">種類</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">場所</td> <td style="text-align: center;">名古屋市南区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">賃貸用マンション</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金額</td> <td style="text-align: center;">6,477千円</td> </tr> </table>	用途	賃貸用不動産	種類	土地	場所	名古屋市南区	その他	賃貸用マンション	金額	6,477千円	
用途	賃貸用不動産										
種類	土地										
場所	名古屋市南区										
その他	賃貸用マンション										
金額	6,477千円										
賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。											
(経緯)											
地価が著しく下落したため、減損損失を認識いたしました。											
(回収可能価額の算定方法等)											
正味売却価額により測定しており、国土交通省の地価公示価格及び財産評価基準書の路線価により評価しております。											

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>8 その他 防衛施設庁発注の工事において、公正取引委員会に課徴金49,140千円を納付しております。</p> <p>9 研究開発費 一般管理費及び工事原価に含まれる研究開発費の総額は、7,855千円であります。</p>	<p>8</p> <p>9 研究開発費 一般管理費及び工事原価に含まれる研究開発費の総額は、7,138千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	526,474	7,054		533,528

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,054株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	533,528	505,942		1,039,470

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の買取りによる増加 500,000株

単元未満株式の買取りによる増加 5,942株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 重要性の乏しいリース取引及びリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																							
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
工具器具 及び備品	21,861	18,889	2,971	工具器具 及び備品	38,920	28,968	9,952																				
ソフトウェア	134,601	42,645	91,956	ソフトウェア	103,096	46,838	56,258																				
合計	156,462	61,534	94,927	合計	142,017	75,806	66,210																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>26,754千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68,173千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,927千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,473千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,473千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>				1年以内	26,754千円	1年超	68,173千円	合計	94,927千円	支払リース料	30,473千円	減価償却費相当額	30,473千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>22,651千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,559千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,210千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,529千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,529千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	22,651千円	1年超	43,559千円	合計	66,210千円	支払リース料	26,529千円	減価償却費相当額	26,529千円
1年以内	26,754千円																										
1年超	68,173千円																										
合計	94,927千円																										
支払リース料	30,473千円																										
減価償却費相当額	30,473千円																										
1年以内	22,651千円																										
1年超	43,559千円																										
合計	66,210千円																										
支払リース料	26,529千円																										
減価償却費相当額	26,529千円																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	26,644 千円	18,025 千円
貸倒引当金	8,527 千円	千円
工事損失引当金及び工事損失金	34,207 千円	15,264 千円
繰越欠損金	千円	80,128 千円
販売用不動産評価損	43,746 千円	49,254 千円
不動産事業支出金評価損	64,533 千円	64,533 千円
完成工事補償引当金	14,943 千円	13,829 千円
未払事業税等	8,113 千円	4,601 千円
その他	17,624 千円	8,896 千円
評価性引当額	千円	200,636 千円
計	218,339 千円	53,895 千円
固定資産		
貸倒引当金	3,835 千円	千円
役員退職慰労金	25,963 千円	22,358 千円
ゴルフ会員権評価損	32,711 千円	28,965 千円
退職給付引当金	176,546 千円	165,271 千円
投資有価証券評価損	7,492 千円	27,662 千円
その他有価証券評価差額金	千円	69,932 千円
評価性引当額	17,666 千円	223,501 千円
繰延税金負債(固定)との相殺	22,075 千円	千円
計	206,806 千円	90,689 千円
繰延税金資産合計	425,146 千円	144,584 千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	22,075 千円	千円
繰延税金資産(固定)との相殺	22,075 千円	千円
計	千円	千円
繰延税金負債合計	千円	千円
差引：繰延税金資産の純額	425,146 千円	144,584 千円
(再評価に係る繰延税金資産)		
土地の再評価に係る繰延税金資産	305,168 千円	305,168 千円
評価性引当額	252,342 千円	305,168 千円
計	52,826 千円	千円
土地の再評価に係る繰延税金負債 (固定)との相殺	52,826 千円	千円
再評価に係る繰延税金資産合計	千円	千円
(再評価に係る繰延税金負債)		
土地の再評価に係る繰延税金負債	127,547 千円	127,547 千円
土地の再評価に係る繰延税金資産 (固定)との相殺	52,826 千円	千円
計	74,721 千円	127,547 千円
差引：再評価に係る繰延税金負債	74,721 千円	127,547 千円

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との差異の原因となった主 な項目別の内訳		
法定実効税率 (調整)	40.5%	税引前当期純損失のため記載 していません。
交際費等永久に損金に算入されない項目	27.2%	
住民税均等割等	11.2%	
評価性引当額	5.4%	
その他	1.7%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.6%	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一のため、記載していません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一のため、記載していません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	216.76円	184.17円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	1.50円	20.69円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
	算定上の基礎	算定上の基礎
	1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
	貸借対照表の純 資産の部の合計 額 4,668,813千円	貸借対照表の純 資産の部の合計 額 3,873,778千円
	普通株式に係る 純資産額 4,668,813千円	普通株式に係る 純資産額 3,873,778千円
	普通株式の発行 済株式数 22,072,850株	普通株式の発行 済株式数 22,072,850株
	普通株式の自己 株式数 533,528株	普通株式の自己 株式数 1,039,470株
	1株当たり純資 産額の算定に用 いられた普通株 式の数 21,539,322株	1株当たり純資 産額の算定に用 いられた普通株 式の数 21,033,380株
	2 1株当たり当期純利益	2 1株当たり当期純損失()
	損益計算書上の 当期純利益 32,329千円	損益計算書上の 当期純損失() 445,387千円
	普通株式に係る 当期純利益 32,329千円	普通株式に係る 当期純損失() 445,387千円
	普通株式の期中 平均株式数 21,543,000株	普通株式の期中 平均株式数 21,523,831株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)			
その他 有価 証券	中部電力株式会社	50,000	108,500
	中部国際空港株式会社	2,046	102,300
	株式会社広島銀行	268,195	100,573
	株式会社愛知銀行	14,399	97,769
	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	278,425	83,249
	株式会社サガミチェーン	88,000	83,072
	日東工業株式会社	109,400	82,487
	株式会社山口フィナンシャルグループ	70,000	64,890
	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	112,840	53,711
	興和紡績株式会社	200,000	52,600
	株式会社ドミー	101,000	52,015
	首都圏新都市鉄道株式会社	1,000	50,000
	中部鋼鉄株式会社	82,000	47,396
	関西国際空港株式会社	940	47,000
	株式会社第三銀行	100,000	29,300
	中部水産株式会社	90,000	28,800
	東洋紡績株式会社	190,000	24,130
	知多鋼業株式会社	44,100	19,712
	株式会社みずほフィナンシャルグループ	75	14,100
	株式会社ホウトク	147,000	12,201
その他 37銘柄	669,813	215,911	
計		2,619,233	1,369,718

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)			
その他 有価 証券	(証券投資信託の受益証券)		
	世界三資産バランスファンド	10,324,875	7,342
	アライアンスアメリカンインカム	5,000	3,560
	ピクテグローバルインカム	420	2,343
	中部経済圏株式ファンド	500	2,684
	三井住友グローバル3資産ファンド	4,341,524	2,002
計		14,672,319	17,932

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,501,317	5,436	23,663	2,483,091	1,452,280	54,555	1,030,810
構築物	90,269	410	1,503	89,177	84,171	1,781	5,005
機械装置	357,373	177,287	106,267	428,393	234,825	57,194	193,568
船舶	740,411		325,750	414,661	413,123	17,578	1,537
車両運搬具	101,398	34,753	19,657	116,493	67,327	20,743	49,166
工具器具備品	128,353	10,996	8,188	131,161	110,998	9,929	20,163
土地	2,987,404			2,987,404			2,987,404
有形固定資産計	6,906,528	228,884	485,030	6,650,383	2,362,727	161,782	4,287,656
無形固定資産							
ソフトウェア				8,250	3,831	1,552	4,418
電話加入権				23,881			23,881
無形固定資産計				32,131	3,831	1,552	28,299
長期前払費用	25,993	938	6,623	20,309	8,695	2,673	11,614
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置	海外工事機械の購入	177,287千円
車両運搬具	海外工事車両の購入	34,753千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置	アスファルトプラント除却	99,447千円
船舶	船舶の売却	325,750千円

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	74,557	8,600		27,373	55,784
完成工事補償引当金	36,897	34,146		36,897	34,146
工事損失引当金	2,916	809	2,916		809
賞与引当金	65,789	44,507	65,789		44,507

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、過年度の実績を基礎に見積計上した、かし負担率の洗替えに基づく戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

(イ) 現金及び預金

現金 53,900千円

預金

当座預金 61,534

普通預金 1,580,728

通知預金 105,000

定期預金 840,000

その他 126,672

計 2,767,836

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社フジケン	315,640
藤和不動産株式会社	232,928
株式会社ヤナセ	153,724
中央地所株式会社	122,350
日神不動産株式会社	36,555
その他	190,889
計	1,052,089

(b) 決済月別内訳

決済月	受取手形(千円)
平成21年4月	166,086
平成21年5月	31,214
平成21年6月	284,574
平成21年7月	119,992
平成21年8月	450,221
計	1,052,089

(八)完成工事未収入金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
藤和不動産株式会社	958,682
中部地方整備局	300,284
関東農政局	251,935
トヨタすまいるライフ株式会社	243,966
財団法人 東京都新都市建設公社	237,978
医療法人長野寿光会	224,500
その他	7,896,471
計	10,305,796

(b)滞留状態

平成21年3月計上額	9,897,933千円
平成20年3月以前計上額	407,863
計	10,305,796

(二)未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
1,018,100	29,835,371	29,445,995	1,407,476

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	376,660千円
労務費	46,711
外注費	653,798
経費	330,306
計	1,407,476

(ホ)販売用不動産

この内土地の内訳は次のとおりであります。

中部地区	14.7千m ²	153,477千円
関東地区	0.6	129,701
北陸地区	0.8	3,000
九州地区	0.6	91,459
海外	0.1	9,931
計		387,569

(へ)不動産事業支出金

この内土地の内訳は次のとおりであります。

海外	957.7千㎡	734,392千円
計		734,392

負債の部

(イ)支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三徳物産株式会社	223,563
日鐵商事株式会社	128,506
株式会社キベ	78,108
幸栄電気株式会社	77,259
興和株式会社	67,019
その他	3,456,315
計	4,030,773

(b)決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成21年4月	979,363
平成21年5月	963,485
平成21年6月	806,934
平成21年7月	907,541
平成21年8月	373,447
計	4,030,770

(ロ)工事未払金

相手先	金額(千円)
株式会社大林組	102,197
日本国土開発株式会社	93,350
清水建設株式会社	72,959
三徳物産株式会社	72,792
株式会社トーエネック	60,812
その他	2,672,546
計	3,074,659

(八)短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,100,000
株式会社広島銀行	700,000
株式会社りそな銀行	600,000
株式会社福岡銀行	500,000
株式会社十六銀行	500,000
その他	2,840,000
計	6,240,000

(二)一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	572,000
株式会社愛知銀行	266,000
商工組合中央金庫	128,400
株式会社静岡銀行	111,260
株式会社みずほ銀行	109,092
その他	2,361,425
計	3,548,177

(ホ)未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入金(千円)	完成工事高への振替高(千円)	期末残高(千円)
1,154,937	42,674,183	42,804,361	1,024,759

(ハ)長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,008,000
株式会社中京銀行	539,600
株式会社愛知銀行	205,900
株式会社みずほ銀行	190,908
株式会社第三銀行	61,125
その他	332,780
計	2,338,313

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄二丁目3番6号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元の株式の数の売買を行った時の名古屋証券取引所の定める売買委託手数料相当額を、買取単元未満株式の数で按分した額。
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|---|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第63期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 訂正報告書 | 上記有価証券報告書の訂正報告書 | | 平成20年7月30日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半
期報告書の確認書 | 第64期 第1
四半期 | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月14日
東海財務局長に提出。 |
| | 第64期 第2
四半期 | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月14日
東海財務局長に提出。 |
| | 第64期 第3
四半期 | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月13日
東海財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書の訂正
報告書、四半期報告
書の訂正報告書の確
認書 | 第64期 第2
四半期 | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月21日
東海財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況
報告書 | 平成21年1月15日、平成21年3月6日
平成21年4月10日、平成21年5月12日
平成21年6月12日 | | 東海財務局長に提出。 |
| (6) 大量保有報告書 | 平成21年6月1日 | | 東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

徳倉建設株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 博

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小畑 耕一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている徳倉建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、徳倉建設株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

徳倉建設株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員 公認会計士 澤田 博
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小畑 耕一
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている徳倉建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、徳倉建設株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、徳倉建設株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、徳倉建設株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

徳倉建設株式会社

取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 博

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小畑 耕一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている徳倉建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、徳倉建設株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

徳倉建設株式会社

取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 博

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小畑 耕一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている徳倉建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、徳倉建設株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。